

ディスカッションペーパー

2021 年度採択文部科学省科学研究費助成金-基盤研究(C)(一般)
研究成果公表資料(第1回中間報告)

アジア11ヶ国の倒産法制の特徴と背景要因分析

—中小企業経営者の視点とビジネス文化—

2024年10月19日

倒産再生法制比較研究会

本ディスカッションペーパーは、2021年度に採択された文部科学省科学研究費助成事業「アジア7ヶ国の倒産法制の特徴と背景要因分析—中小企業経営者の視点とビジネス文化」（基盤C、期間2021～2024年度：以下本研究という）について、2024年9月末時点の研究成果の概要と関連資料を取りまとめたものである。

我国の中小企業は、アジア諸国の急速な経済成長に伴い、中国やベトナムなどへ事業展開を進める事例が増加している。しかし、他方で、進出先での取引先倒産による売上債権の不良化、事業の失敗、さらには近時の円安定着による事業採算の低下等により、事業清算・撤退、ないしは現地での事業再生・再構築を己む無くされる事例も着実に増加している。今後、中小企業経営者が海外展開を検討するに当たっては、各国の倒産再生法制とその運用実態を正確に理解し、如何に円滑に進出先での各種倒産リスク等に対処し得るかが、重要な経営課題となっている。そのためには、中小企業経営者に対し、アジア諸国における倒産再生法制等について、実務的で分かり易い形で情報を提供することが、その海外展開を支援する上で重要であると言える。

本研究は、かかる観点から、我々の先行研究「解雇法制の国際比較」において構築した研究手法等を応用し、中国、ベトナム、タイなどアジア主要11ヶ国の最新の倒産再生法制について、中小企業経営者の視点に基づいて、日本と比較した国毎の特徴の抽出を行うものである。さらに、日本との差異を生ぜしめている背景要因、すなわち、ビジネス文化、経済発展段階、宗教などの社会経済的な背景要因について、学際的・実証的観点から解明を試みるものである。

当初の研究計画としては、全体を4段階に区分し、2023年度末までに研究を完了する予定であったが、2020年度からの新型コロナ禍の長期化、さらには基盤とする予定であった基礎文献における問題の発生への対処等により、期間延長の止むなきに至った。かかる中、本ディスカッションペーパーは、現時点での研究成果の概要と収集整理した関連資料を暫定的にとりまとめ公表するものである。その概要は、次頁の通りである。関連各位のご批判、ご指導を頂戴できれば、幸甚である。

2024年10月19日
研究会幹事
新潟産業大学経済学部
教授 安達明久

要旨 — 本研究の進捗状況と現時点での成果

1. これまでの作業実績

(2021 年度)

コロナ禍の下、本研究の基礎的データの収集を中心とする作業を実施した。主要な研究実績は、次の3点である。

・世界銀行の「Doing Business Index 2020 : Resolving Insolvency」、米国トムソンロイター社の「Practical Law: Restructuring and Insolvency GlobalGuide」、さらには、英国 Chambers and Partners 社の「GLOBAL PRACTICE GUIDES」の各データベースによる英文資料、および JETRO などによる各種日本語文献を基に、研究対象としたアジア7ヶ国の過去 20 年間の倒産法制等に関する法整備・法改正状況を俯瞰整理する作業を実施した。

なお、世界銀行の「Doing Business Index 2020」については、掲載データに関する疑義が呈され調査不正が疑われる事態となり、廃刊が決定されるにいたった。本研究における重要基礎文献とし位置づけいた点、大変残念である。同資料の扱いについては、その分析フレームは適切有益であると判断される一方、その記載データについては慎重な扱いが必要であり、現時点では暫定的な数値として位置づけ、海外訪問調査や他の文献調査などを総合し、その妥当性について検証確認した上で利用することとした。

・2022 年度以降において予定している各国倒産法制の詳細比較に関する基礎資料とすべく、関連法令の英語訳、または邦訳の収集整理を実施した。具体的には、国際倒産法制研究所の各国倒産法制データベースにおける英訳法令をコアとしつつ、JETRO などの有する各国関連法制の邦訳資料等を補完的に収集利用する方法をとった。

・2022 年度に当初予定していた第4段階の作業を一部繰り上げ実施した。すなわち、アジア7ヶ国の倒産法制の特徴に関する要因分析の準備作業として、ビジネス文化の特徴がどのように倒産過程における関係者間の交渉スタイル、さらには、各種の仲裁・調停や裁判制度の利用パターンとリンクしているかについて、国際マーケティング論などを応用しつつ基礎的知見を整理する作業を前倒しで実施した。

(2022 年度)

依然として、海外訪問調査が困難な中、主に文献調査等による作業を実施した。具体的には、中小企業が海外事業から完全に撤退し会社清算を行うことを決断した場合を想定し、支払不能前の場合と支払不能後の2つのケースについて、各々における各国倒産制度の特徴を「事業清算の容易性」「既存経営者主導による事業再生継続の自由度」の観点から分析整理する作業を行った。主要な調査内容は、次の通りである。

・「事業清算」を前提に、裁判所等の関与、申請後の会社経営権の扱い、財産配分計画への裁判所・債権者の関与、事業再生努力義務の有無、清算完了までの期間など。

・撤退に際する従業員の解雇の容易性についても、予告期間の長短、事前回避努力義務、政府等の関与、離職給付支払義務の有無と金額などについて比較検討を行った。

・逆に、中小企業が海外事業において業績不振に陥った際に、事業環境の改善等を見越し、「既存経営者主導による事業再生継続」を志す場合を想定し、各国倒産制度の特徴を分析整理する作業を行った。具体的には、事業再生手続きにおける既存経営者の経営権確保の有無、再建計画案策定における既存経営者の主導権の有無、再建計画承認手続きの容易性、担保権者等の特別権限者の規制条項の有無などである。

(2023 年度)

遅延していた海外訪問調査の一部を実施したほか(ベトナム、シンガポールなど)、2022年度までの文献調査等の成果を基に、アジア7ヶ国の倒産法制の特徴の整理を実施した。その際、世界銀行の「Doing Business」(Resolving Insolvency Index)のフレームワークを活用するとともに、アジアに進出した中小企業の「現地における事業再生」、「現地事業の清算撤退」の2つの観点から整理する作業を実施した。

2. 現時点での成果

本研究における現時点での成果を要約整理すれば、下記の通りである。いずれも現時点での暫定的内容である点に御留意頂きたい。

- ① アジア主要国の倒産再生に対する基本的スタンスは、大きくは「事業清算・売却」を基本とする6ヶ国(中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、カンボジア)と、「既存経営者主導による事業再生・継続」を基本とする5ヶ国(タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア)に大きく2分される。
- ② この様なアジア主要国間における差異は、「政治体制」(旧社会主義国であったか否か)、「法体系」(英米蘭の植民地支配下で英米法体系が導入されたか否か)、および「ビジネス文化」(長期志向/短期志向、安定志向/リスク志向)の3つの社会的文化的要因と関係していると推定される。
- ③ さらに、アジア主要国の倒産再生法制の特徴を「事業清算」「既存経営者による事業再生」の2つの視点から整理すると、その容易度・自由度の高低により3つのグループに分類される。具体的には、「事業清算容易・既存経営者による事業再生自由度高」の A グループ2ヶ国(韓国、台湾)、「事業清算容易度低・既存経営者による事業再生自由度高」の B グループ5ヶ国(中国、シンガポール、マレーシア、インド、ベトナム)、「事業清算容易度低・既存経営者による事業再生自由度低」の C グループ4ヶ国(インドネシア、タイ、フィリピン、カンボジア)の3グループである。残念ながら、この様なグループ分けに関する社会的要因については、確度の高い仮説要因を抽出するには至らなかった。

以上

(目次)

本文

1. 本研究の概要

- (1) 概要
- (2) 本研究の経緯等
- (3) アジア倒産再生法制の現状
- (4) 既存研究の動向
- (5) 本研究の学術的背景、研究の核心をなす学術的「問い」
- (6) 本研究の独自性と創造性
- (7) 本研究の実施手順

2. 研究成果 — 現時点での整理要約

- (1) これまでの進捗状況と作業内容
- (2) これまでの研究成果 — 上記作業結果の分析と整理要約
- (3) 考察
- (4) おわりに

関連資料

資料Ⅰ アジアを中心とする倒産法制関連資料

- (1) 主要国倒産法制概要
- (2) 主要国倒産法制に関する情報一覧
- (3) 主要国の倒産法制調査結果
- (4) 海外訪問調査時資料 ― タイ、ベトナム

資料Ⅱ 世界銀行「Doing Business 2020 調査」の整理資料

- (1) 概要
- (2) 標準的ケース事例の内容
- (3) 指標の定義
- (4) 世界30ヶ国のデータと標準的ケース事例コメント
 - 日本、米国、英国、オーストラリア、NZ、カナダ
 - フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン
 - タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国
 - インド、カンボジア
 - トルコ、エジプト、カタール、アラブ首長国、ロシア、ハンガリー
 - ブラジル、南アフリカ

(本文)

1. 本研究の概要

(1) 概要

我国の中小企業は、アジア諸国の急速な経済成長に伴い、中国やベトナムなどへ事業展開を進める事例が増加している。しかし、他方で、進出先での取引先倒産による売上債権の不良化、事業の失敗、さらに近時の円安傾向定着による採算の悪化等により、事業清算・撤退、ないしは現地での事業再生再構築を迫られる事例も着実に増加している。今後、中小企業経営者が海外展開を検討するに当たっては、各国の倒産再生法制やその運用実態を正確に理解し、如何に円滑に進出先での各種倒産リスクに対処し得るかが、重要な経営課題となっている。そのためには、中小企業経営者に対し、アジア諸国における倒産再生法制等について、実務的で分かり易い形で情報を提供することが、その海外展開を支援する上で重要であると言える。

本研究は、かかる観点から、我々の先行研究「解雇法制の国際比較」において構築した研究手法等を応用し、中国、ベトナム、タイなどアジア主要11ヶ国の最新の倒産再生法制について、中小企業経営者の視点に基づいて、日本と比較した国毎の特徴の抽出を行うものである。さらに、中小企業経営者向けに国毎の特徴を分かり易く示すとともに、日本との差異を生ぜしめている背景要因、すなわち、ビジネス文化、経済発展段階、宗教などの社会経済的な背景要因について、学際的・実証的観点から解明を試みるものである。

(2) 本研究の経緯等

本研究は、2017年に富土地域の若手中小企業経営者を対象とする自主勉強会において「中小企業の海外展開」に関する研究報告を行った際に、参加した経営者から海外、特にアジア諸国の解雇法制と倒産法制について、次の様な質問を受けたことが契機となっている。「海外事業の撤退に至った場合、労組や現地政府等との軋轢を回避しつつ人員と資産の整理を行うことが必要。法制度は十分整備されているのか?」「アジア諸国の中で、日本の雇用・倒産法制と類似性の高い国はどこか?」「中国では事業に失敗した経営者の多くは夜逃げをしてしまう。何故、会社の再生再起を図るという考え方が希薄なのか?」等である。

この様な中小企業経営者の問題意識に応えるためには、アジア諸国の法制度に関する最新情報を収集分析し経営実務に則した形で整理要約すること、さらに、国毎の法制度の差異の背景となっている諸要因(ビジネス文化、経済体制、宗教等)にまで踏み込み、中小企業経営者の視点に立った解雇法制と倒産再生法制に関する国際比較が必要であるとの認識に至った。

上記のうち「解雇法制の国際比較研究」については、科学研究費補助事業(基盤 C;2018～2020年度)「環太平洋地域における解雇法制と解雇紛争解決制度の実態解明」として採択され、解雇の事後規制とビジネス文化(権威、協調等)との相関関係の解明など種々の成果を挙げており、2020年度「法と経済学会」全国大会などにおいて発表し高い評価を得た。本研究

は、同研究において開発した研究手法(例:解雇規制の数値化、標準典型事例によるシミュレーション)等を、アジア7ヶ国の「倒産法制」に拡大応用するものである。

(3) アジア倒産再生法制の現状

この様な問題意識の下、アジア諸国の倒産法制の状況を俯瞰すると、アジア諸国の倒産法制は、1992年の中国における改革開放政策の開始、1997年のアジア通貨危機を契機として、2000年代初期にかけて著しい変貌を遂げた。さらに、その後も中国をはじめとする各国の急速な経済成長のなかで、2014年のベトナム新破産法の制定、2016年のインド破産法制定など、新たな改革が次々に継続して行われている状況にある。

その結果、例えば、国際倒産に関する訴訟手続きについては、旧来国毎に様々であったが、近時統一に向けた各国の立法措置が積極的に行われ、倒産属地主義(事業拠点が所在する国の倒産法制を適用)から、倒産普及主義(本社所在国の倒産法制により一律に処理)への転換が進むなど、法規定の面での異同はほぼ解消するに至っている。

他方、アジア各国の個々の倒産法制については、世界銀行「ビジネス環境指標」(Doing Business Index 2020版)の「倒産法制;Resolving Insolvency Index」が示す様に(下表参照)、依然として、各国間の差異が大きく、債権回収の実態にも著しい格差が存在する。

表1 アジア諸国における倒産法制の特徴比較

項目数	Japan	Korea, Rep.	Singapore	Thailand	Malaysia	Indonesia	China	Vietnam
倒産法制の強度指数								
開始手続き	3	3	3	3	3	3	3	3
債務者財産保全	6	6	6	4	5	2	5	3
再生手続き	3	3	3	1	3	1	1	2
債権者参加	4	1	1	1	2	2	2	1
担保債権回収率(%)	92	84	89	70	81	66	37	21

(注)「倒産法制の強度指数」=各国の倒産法制を主要16項目の条文規定の有無により評価した数値(0-16点)
「担保債権回収率」=アンケート調査等を基にした担保債権回収率

世界銀行「ビジネス環境指標」(Doing Business Index 2020版)の「倒産法制;Resolving Insolvency Index」より作成

この様なアジア諸国における倒産法制の多様性は、アジアに事業展開している我国の中小企業にとって、現地事業を閉鎖清算する際、ないしは事業再生再構築を行うにあたって大きな「リスク」要因であるといえる。さらに、そればかりではなく、現地においてアジア系大手企業との商取引を行うに際しても、万一当該企業が国際倒産に至った場合、前述の倒産普及主義の下では、倒産企業の本社所在地がどの国であるかによって、その後の倒産手続き全体が大きく異なるという「債権回収リスク」が存在することを意味する。感染症対策やサプライチェーンの安全保障等の観点から、日系企業のアジア域内での拠点分散が重要課題となる中、かかるアジアの多様性に伴う「リスク」を回避する上で、中小企業経営者においても、アジア諸国の倒産再生法制の現状を、日本との比較で俯瞰的に理解しておくことが求められる。

(4) 既存研究の動向

かかる観点から、アジア諸国の倒産再生法制に関する既存研究の動向を見ると、国外では、上記の世界銀行「ビジネス環境比較」(Doing Business)が世界計191ヶ国(うちアジア25

ヶ国)について、債権回収率と法制度の強靱性の2つの観点に基づいた定量比較を実施、その結果を毎年「倒産法制指標;Resolving Insolvency Index」として公表しており、全体を俯瞰する上で便利である¹。

他方、国内の研究では、欧米諸国については、竹下守夫ら『破産法比較条文の研究』(2014年 信山社)など多くの蓄積を有するものの、アジア諸国については、2000年代初期のアジア太平洋倒産法研究会『アジア太平洋における倒産法制』(2000年 商事法務)、近時の高木新二郎「アジア諸国(中国・韓国等を除く)の迅速事業再生手続」(NBL (1032), 56-60, 2014-09-01, 商事法務)などがあるが、多くは、実務弁護士による時々の国毎の羅列的個別的な条項解説が主となっており、蓄積に乏しい。また、一般の企業経営者には利用し難い状況にある。なお、国際倒産手続きに関する研究としては、小林秀之・村上正子『新版 国際民事訴訟』(2020年 弘文堂)などの研究が重要である。これらの研究は、先述したように中小企業者の海外展開におけるリスク分散・リスク回避の観点から不可欠の分野であると言える。

他方、倒産再生法制の国毎の相異とその社会経済的要因の視点から分析した国際比較研究は、皆無である。

(5)本研究の学術的背景、研究の核心をなす学術的「問い」

上記の諸点を踏まえた場合、本研究の核心をなす学術的「問い」は、アジア主要11ヶ国における倒産再生法制は、「日本との対比で国毎にどのような特徴があるのか?」、さらに、「そのような特徴の社会経済的な背景要因としてどのような点が想定されるか?」の2点である。

すなわち、本研究は、上記の様な既存研究の現状を踏まえて、「中小企業経営者」という新たな視点を設定し、統一的俯瞰的な観点から各国の倒産再生法制の最新状況について、日本と比較しつつ分かり易く整理するとともに、アジア諸国との異同の背景となっている「社会経済的要因」を、統計データ等の解析を基にした実証的手法により明らかにしようとするを目的としている。具体的には、次の2点を明らかにすることを目指している。

- ・**日本と比較した異同の分析**: 中国、ベトナム、タイなどアジア主要11ヶ国について、海外への事業展開を図る中小企業経営者の立場に基づいた「分析視点」を設定し、各国の倒産再生法制について最新状況を調査俯瞰した上で、「日本と比較した異同」の実態を整理分析する。
- ・**差異の社会経済的な背景要因の解明**: 次に、その様な「差異の社会経済的な背景要因」(ビジネス文化、経済体制や経済発展段階、宗教等の差異)を実証的手法により解明する。

(6)本研究の独自性と創造性

本研究の学術的独自性と創造性は、次の2点である。

¹ 周知の様に世界銀行「ビジネス環境比較」(Doing Business)については、その信頼性について疑義が呈されており2020年をもって廃刊となっている。本研究における扱いについては後述する。

・**アジア諸国の倒産再生法制の多様性とその意義に着目した先駆的比較研究である**：前述の様にアジア諸国の倒産再生法制は、大きな変革の中にあるが、2000年代初期以降の既存研究は、実務家による各国法制度の単なる羅列的網羅的な解説紹介に留まっている。本研究は、前述した様に、倒産普及主義の観点から、アジア諸国の倒産再生法制の多様性と、その俯瞰的国際比較の重要性に着目し、日本の倒産再生法制と比較した具体的な異同を整理説明しようとする研究である。これまで看過されてきたアジア諸国の倒産再生法制の比較研究について、その意義を明確に掲げた「先駆的研究」である点が、第1の特徴(独自性)となっている。

・**先行研究の成果を踏まえた学際的・実証的国際比較研究である**：また、本研究は、アジア諸国の倒産再生法制等について、中小企業経営者の視点に立って、日本と比較した異同の抽出を行うとともに、その背景要因(ビジネス文化、経済体制等)を明らかにすることを目的としており、法学と中小企業論の双方の視点に基づく「学際的研究」でもある点が第2の特徴となっている。さらにその際、法社会学的な定性分析に加えて、我々が先行的に実施した「解雇法制の国際比較研究」(詳細後述)における成果を基に、同研究において構築した手法と統計データ等を活用し実証的な背景要因分析を併せて行う点に、本研究の独創性がある。

(7)本研究の実施手順

本研究の遂行にあたっての体制、手順等は下記の通りである。

①**研究対象国**：日本の中小企業の進出等を勘案し下記の11ヶ国を対象とする

中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、フィリピン、カンボジア

②**研究対象範囲**：日本の中小企業が海外進出先からの事業撤退を行う場合を想定し、「倒産再生法制」の国際比較を研究対象とする。なお、倒産再生法制との関係で必要となる範囲で、債権回収法、担保法制についても研究範囲とする(以下、単に「倒産再生法制」と言う)。

③**研究の手順・方法**：下記の4つの段階を想定。第3段階、第4段階の作業については、前述の「解雇法制の国際比較研究」において構築した各種手法を応用する。

(第1段階)過去10～20年間の倒産再生法制等に関する法整備・改正状況の把握：世界銀行「ビジネス環境指標」の「倒産再生法制;Resolving Insolvency Index」などを基に、アジア11ヶ国における過去の倒産再生法制等に関する法整備・法改正の状況を俯瞰整理する。

(第2段階)中小企業経営者の立場に基づく分析視点の設定と各種データの収集整理；研究協力機関の各国現地事務所等を通じて、研究対象国11ヶ国における倒産再生法制等に関する法令、代表的判例の収集整理を実施する。その際の整理の視点としては、中小企業経営者の立場から、現状下記2点を設定した。

：「事業清算」に伴う法手続きが、当該国からの撤退を行う中小企業にとって有利か？

：「既存経営者主導による事業再生再構築」の手続きが、当該国に進出した中小企業にとって滋利用し易く自由度の高いものとなっているか？

(第3段階)日本と比較した各国の倒産再生法制の特徴把握：上記結果を踏まえ、対象国全てに共通する標準典型事例を複数設定し(事業清算と撤退、取引先企業の倒産)、倒産手続きの主要な場面毎に、上記の中小企業経営者の視点に基づいて、日本との異同・特徴を俯瞰的定量的に洗い出す作業を実施する。さらに、その成果を踏まえ、「倒産再生法制比較指数」を策定し、各国毎の倒産再生法制における日本との相違を分かり易く数値で表示する方法を考案する。

(第4段階)背景要因の抽出：国毎の倒産再生法制の特徴に関し、その背景要因となっていると考えられる「ビジネス文化、経済体制、宗教等」の社会経済要因の抽出を行う。具体的には、前述の「解雇法制の国際比較研究」において構築したビジネス文化指数等の各種データベースを基に、修正版世銀倒産指数との相関分析を行い、統計的根拠を有する要因抽出を行う。なお、ビジネス文化に関するデータは、G.Hofstedeらによる世界的定量データを引続き活用。

2. 研究成果 — 現時点での整理要約

(1) これまでの進捗状況と作業内容

当初の研究計画としては、上記の様に全体を4段階に区分し、2023年度末までに研究を完了する予定であった。しかしながら、2020年度からの新型コロナ禍の長期化により、海外訪問調査等が実施不可能となったことなどから、2023年度末の時点では第1・第2段階が概ね終了するに留まった。このため、研究期間を延長するの止むなきに至り、2024年度末を目途に早期の作業完了を目指している段階にある。2021年度から2023年度までの成果を要約すれば、下記の通り。

(2021年度)

コロナ禍の下、本研究の基礎的データの収集を中心とする作業を実施した。主要な研究実績は、次の2点である。

①世界銀行の「Doing Business Index：Resolving Insolvency」、米国トムソンロイター社の「Practical Law:Restructuring and Insolvency GlobalGuide」、さらには、英国 Chambers and Partners 社の「GLOBAL PRACTICE GUIDES」などの主要国倒産法に関する英文データベースの収集整理、およびJETROなどによる各種日本語文献を基に、研究対象としたアジア7ヶ国の近年の倒産再生法制等に関する法整備・法改正状況を俯瞰整理する作業を実施した。

②また、次年度以降において予定している各国倒産再生法制の詳細比較に関する基礎資料とすべく、関連法令の英語訳、または邦訳の収集整理を実施した。具体的には、国際倒産再生法制研究所の各国倒産再生法制データベースにおける英訳法令をコアとしつつ、JETROなどの有する各国関連法制の邦訳資料等を補完的に収集利用する方法をとった。

(2022年度)

依然として、海外訪問調査が困難な中、主に文献調査等による作業を継続せざるを得ない状況であった。したがって、2021年度と同様に、中小企業が海外事業から完全に「撤退」し

社清算を行うことを決断した場合と、事業不振に陥った中小企業が現地での「事業継続」を志向し再起を図る場合の2ケースを想定し、各国倒産再生法制の特徴を「債務者にとっての容易性」の観点から分析整理する作業を継続した。主要な調査内容は、次の通りである。

①先述の世界銀行「Doing Business Index：Resolving Insolvency」を精査し、主要国の倒産再生法制の特徴を分析する作業を実施した。その際の重要項目として、裁判所等の関与、申請後の会社経営権の扱い、財産配分計画への裁判所・債権者の関与、事業再生努力義務の有無、清算完了までの期間などに重点をおいた整理を行った。

②上記のデータを基に、「撤退」を決断した場合の「債権者にとっての容易性」の観点から分析をおこなった。その際、「解雇の容易性」についても、我々のこれまでの研究成果を活用し、予告期間の長短、事前回避努力義務、政府等の関与、離職給付支払義務の有無と金額などについて比較検討を行った。

③逆に、中小企業が海外事業において業績不振に陥った際に、事業環境の改善等を見越し、「事業継続」を志す場合を想定し、各々における各国倒産制度の特徴を「事業再建再生の容易性」の観点から分析整理する作業を行った。具体的には、事業再生手続きにおける既存経営者の経営権確保の有無、再建計画案策定における既存経営者の主導権の有無、再建計画承認手続きの容易性、担保権者等の特別権限者の規制条項の有無などである。

(2023年度)

遅延していた海外訪問調査の一部を実施した(ベトナム、シンガポールなど)。その成果を基に、過去2年間の文献調査において得られたアジア主要国の倒産再起法制に関する基礎的知見について、「現地における事業再生」、「現地事業の清算撤退」の2つの観点から整理するとともに、その妥当性の検証分析作業を実施した。また、そのような各国の特徴が、当該国の政治体制やビジネス文化の特徴と、どの様な対応関係にあるかについて分析を開始した。

(2) これまでの研究成果 — 上記作業結果の分析と整理要約

上記の作業結果から得られた成果を現時点で暫定的に整理すれば、下記の通りである。なお、世銀「Doing Business Index」については、周知ようにその作成過程において調査不正が明らかとなったことから、中国の数値等を中心に暫定的な利用に留めることとした。今後予定している訪問調査等により、その妥当性等について検証する必要があると考える。

① 倒産再生に対する基本的スタンス；

検討作業の結果は、次頁表2の通りである。その要点を示せば下記の通りである。

- ・タイ、インドネシア、韓国の倒産再生法制は、「**既存経営者が経営を継続**」する形で事業を再生する方式に重点を置いており、現地での「**事業再構築**」を経営者が志向する場合には有利な法制度となっている
- ・他方、シンガポール、マレーシア、ベトナム、中国の4ヶ国は「**経営者の交代**」を前提に第三者への事業売却等による早期の債権回収を重視した法規制・運用を行っており、「**早期の事業閉鎖撤退**」を志向する経営者にとっては有利な法制度となっている。

表2 アジア主要国の倒産再生法制の特徴①

		① 倒産再生に対する基本的スタンス		(背景要因の分析)			
		標準的倒産ケースにおける代表的処理 *2		政治体制	法体系	ビジネス文化 *2	
		企業価値	処理手法	旧社会主義	英米蘭系	長期/短期	安定/リスク
基準	日本	going concern	reorganization			100	84
	米国	going concern	reorganization		○	0	-8
アジア	タイ	going concern	reorganization			34	28
	台湾	going concern	reorganization			74	38
	韓国	going concern	reorganization			72	70
	インド	going concern	reorganization		○	2	-20
	インドネシア	going concern	reorganization		○	-42	-4
	マレーシア	going concern	receivership		○	-6	-28
	シンガポール	going concern	receivership		○	34	-84
	中国	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	○		54	-40
	ベトナム	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	○		-6	-40
	カンボジア	piecemeal sale	foreclosure	○		-	-
フィリピン	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)			-8	-12	

(注) 世銀「Doing Business 2020」、OECD「Employment Protection Legislation Indicator 2016」、G.Hofstede「世界価値観調査」、および安達明久「日本およびアジア8ヶ国のビジネス文化と解雇法制 — 中小企業の視点による国際比較分析」(環太平洋大学紀要、5 81-92, 2020-02-15)などをもとに筆者作成。なお、世銀「Doing Business 2020」については、中国のデータについて調査不正指摘されことから暫定的利用に留めている。

*1 標準的事例ケース：各国の最大規模都市におけるホテル事業における倒産手続きにおいて最も典型的な処理と当該国の専門化が指摘する処理手続き。詳細は世銀レポート参照。

*2 G.Hofstede「世界価値観調査」(URL:https://www.theculturefactor.com/country-comparison-tool 2024.10.20時点)の公表数値を可視化の便宜上次の数値に変換して示している(変換後数値=(原数値-50)×2)。数値が高いほど「/の左側項目」の傾向が強くなり、低いほど「/の右側項目」の傾向が強い。

② 倒産再生法制における「事業清算」「事業再生」の観点からの特徴：

本研究においては、アジア主要国の倒産再生法制の特徴を、「事業の清算」と「事業の再生継続」の2つの観点から分析整理する作業を行った。その際設定した比較検討項目は下記の通りである。

(事業清算)

当該国の法体制が、債務者側が容易に事業清算を進めることができ、事業撤退が円滑に行える制度となっているか否かを検討した。項目は次の4点である。

- 債務者による手続開始権：支払い不能、債務超過の両方事態に対して債務者による手続開始権限が付与されているか否か
- 債務者による手続代表者の選任権の有無：債務者を自身を含めて手続き申請後の代表者を選出する権限を有するか否か
- 債務者の資産処分権：債務者に手続き開始後における資産処分権限が付与されているか否か
- 従業員の集団解雇の容易度：事業清算にともない必要となる従業員の一斉集団解雇が容易か否か。この項目については、OECD「Employment Protection Legislation Indicator 2016」の「集団解雇規制指標」を基に、安達明久「日本およびアジア8ヶ国のビジネス文化と解雇法制 — 中小企業の視点による国際比較分析」(環太平洋大学紀要、5 81-92, 2020-02-15)の研究成果を踏まえたデータを利用することとした。

(債務者主導による事業継続)

上記の4点に加えて、債務者主導による事業継続が円滑に遂行できる仕組みとなっているか否かを検討した。追加した検討項目は、次の4点である。

- 基本的考え方：既存経営者による事業継続(reorganization)か否か
- 開始後の契約自由：手続き開始後における事業継続のための諸契約締結の自由があるか否か
- 開始後の借入自由：手続き開始後における事業継続のための新規借入の自由があるか否か
- 債権計画への債権者同意制限：再建計画の承認において必要となる債権者の範囲が全債権者ではなく、影響を受ける債権者に限定されているか否か

表3 アジア主要11ヶ国の倒産再生法制の特徴

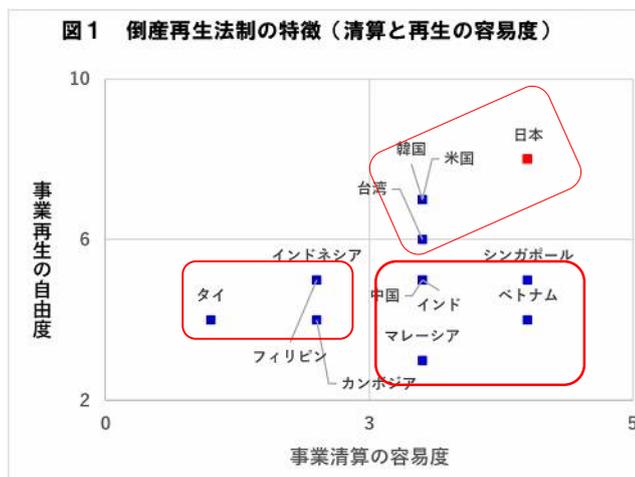
		① 倒産再生に対する基本的スタンス		② 倒産再生法制の特徴			倒産再生法制の特徴 - 中小企業者の視点											
		標準的倒産ケースにおける代表的		(4項目)		計	「事業清算」の容易性					「事業再生」の自由度 *印=「事業清算」と重複						
		企業価値	処理手法	清算の容易度	事業継続の容易度		債権者の手続開始権	債権者による代表者選任	債権者による資産処分	従業員による債権者選任	基本的考え方	債務者の手続開始権*	債権者による代表者選任*	開始後の借入自由	開始後の借入自由	債務者による債権者同意制限	再生計画への債権者同意制限	従業員による債権者同意制限
基準	日本	going concern	reorganization	4	8	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	米国	going concern	reorganization	3	7	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
アジア	タイ	going concern	reorganization	1	4	5												
	台湾	going concern	reorganization	(3)	(6)	(9)	○	○	○	数値なし	○	○	○	○	○	○	○	数値なし
	韓国	going concern	reorganization	3	7	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	インド	going concern	reorganization	3	5	8												
	インドネシア	going concern	reorganization	2	5	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	マレーシア	going concern	receivership	3	3	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	シンガポール	going concern	receivership	4	5	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中国	piecemeal sale	liquidation (after)	3	5	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ベトナム	piecemeal sale	liquidation (after)	4	4	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	カンボジア	piecemeal sale	foreclosure	(2)	(4)	(6)	○	○	○	数値なし	○	○	○	○	○	○	○	数値なし
	フィリピン	piecemeal sale	liquidation (after)	(2)	(5)	(7)	○	○	○	数値なし	○	○	○	○	○	○	○	数値なし

(注) 世銀「Doing Business 2020」、OECD「Employment Protection Legislation Indicator 2016」、G.Hofstede「世界価値観調査」、および安達清久「日本およびアジア8ヶ国のビジネス文化と解雇法制 - 中小企業者の視点による国際比較分析」(環太平洋大学紀要、5 81-92、2020-02-15)などをもとに筆者作成。なお、世銀「Doing Business 2020」については、中国のデータについては調査不正指摘されことから暫定的利用に留めている。
 *1 標準的事例ケース：各国の最大規模都市におけるホテル事業における倒産手続きにおいて最も典型的な処理と当該国の専門家が指摘する処理手続き。詳細は世銀レポート参照。
 *2 世銀「Doing Business 2020」における「Resolving Insolvency Index」データ7項目、およびOECD「Employment Protection Legislation Indicator 2016」の「集団解雇規制指標」1項目を利用して作成。なお、()内の数値は「集団解雇容易度」の項目を除く数値。

上記の計8項目に基づいてアジア主要国の倒産再生法制を比較検討した結果は、上記表4の通りである。基準国である日本は、「事業清算の容易度」「事業再生の自由度」のいずれにおいても高得点となっている点が特徴である。この日本と比較した場合、「事業清算の容易度」(4点満点)ではシンガポール、韓国、マレーシア、中国の3ヶ国が高得点となったが、タイ、インドネシアの2ヶ国は2点を下回る水準となった。「事業再生の自由度」(8点満点)では、韓国、台湾の2ヶ国が比較的高得点となったが、残りの9ヶ国は5点を下回る低い水準となっているのが特徴と言える。

この様な各国の特徴をグラフ化して示せば、図1の通りである。この図からは、アジア主要国を3つのグループに分類することができる。

(Aグループ) 韓国、台湾の2ヶ国



；日本、米国と同様に事業清算、既存経営者主導による事業再生の自由度が高い国である。
(Bグループ) シンガポール、ベトナム、中国、インド、マレーシアの5ヶ国

：事業清算は容易であるが、既存経営者主導の事業再生の自由度が低い国である。

(Cグループ) タイ、インドネシア、フィリピン、カンボジアの4ヶ国。

：事業清算、既存経営者主導による事業再生のいずれも低水準となった国である。

(3) 考察

上記の「倒産再生に対する基本的スタンス」「倒産再生法制における特徴」の2点に関する作業結果については、文献調査に基づく暫定的な結果である点に御留意頂きたい。また、先述したように、世銀「Doing Business Index」の信頼性に関する問題点もあり、今後の海外訪問調査等により、その妥当性について検証作業を行う必要があると認識している。

この様な前提の下で、これまでに得られた検討結果について、当該国の社会的文化的な背景要因についても、暫定的な検討を行った。その結果、現時点においては、次の様な仮説を設定するに至った。

① **倒産再生に対する基本的スタンス**：事業不振に陥った企業に対し、どの様な基本的スタンスに基づき措置を講ずるかは、倒産再生法制の重要な要素である。本作業の結果では、「事業清算ないし売却」を基本とするマレーシア、中国など計6ヶ国、「既存経営者主導による事業再生・継続」を基本とするタイ、台湾など計5ヶ国に大きく2分される結果となった。

このような各国の法制度の特徴は、当該国の「政治体制」(旧社会主義国か否か)、およびその「ビジネス文化」(長期志向/短期志向、安定志向/リスク志向)の特徴とも一定の相関を有していることが仮説として提示できるのではないかと想定するに至った。具体的には、前掲表2から次の様な関係が存在すると考える。

・「旧社会主義国」(中国、ベトナム、カンボジア)においては、資産の個別売却による「事業清算」が基本的なスタンスとなっている。

・逆に、「英米蘭による植民地支配」が長く続いた国(インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール)においては、英米法系の影響が強く、企業の継続価値を前提した対応が基本となっている。但し、事業継続の主体を既存経営者とするか、新規経営者への譲渡売却を主とするかについては、「リスク志向」が強いビジネス文化の国(マレーシア、シンガポール)は後者となる傾向にあり、「安定志向」が強いビジネス文化の国(インド、インドネシア)では前者となる傾向があるように推測される。

・残りの3ヶ国(タイ、台湾、韓国)については、いずれもビジネス文化における「安定志向と長期志向」が強い国である点で共通しており、「既存経営者による事業継続」が基本的なスタンスとなっている特徴がある。

② **倒産再生法制の特徴**：今回の作業の結果、倒産再生法制の特徴を「事業清算の容易度」の観点から分類した場合、A,B,Cの3つのグループに分類できることが判明した。これら3つの各グループに共通する社会的要因等については、判然としない点が多く、概略次のような整

理が一応可能であると想定されるに留まっている。残念ながら、現時点では十分な論拠を有する仮説を提示するには至っていない。

- ・Aグループ(事業清算が容易・既存経営者による事業再生自由度高)の2ヶ国、韓国、台湾は、英米蘭の旧植民地ではないものの、その経済発展過程において、IMFや日本による法整備支援を受け「米国型」の倒産再生法制を採り入れている点で共通している。
- ・Bグループ(事業清算の容易度低・既存経営者による事業再生自由度高)の5ヶ国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インドは、中国ないしは経済活動における「中国」との関連が深い国が過半を占める。しかし、ベトナム、インドの2国はこれに該当しなし例外となっている。
- ・Cグループ(事業清算・既存経営者による事業再生のいずれも容易度低)の4ヶ国、タイ、フィリピン、カンボジア、インドネシアについては、共通点が見当たらない。唯一想定されるのは、4ヶ国とも英米・中国のいずれの国の影響から独立して当該国固有の経済運営を志向している点、ないしは国内で多様な人種・文化を有している点で共通しており、「独自の倒産再生法制」を志向しているように推測されるに留まる。

(4) おわりに

本研究は、アジア諸国に事業展開を図る中小企業経営者の視点に基づいた「分析視点」(事業清算の容易性、既存経営者による事業再生の自由度)を設定し、各国の倒産再生法制について現状を調査俯瞰した上で、「日本と比較した異同・特徴」の実態把握を行い、中小企業経営者にも理解し易い形で提供することを目的としている。さらに、その様な異同・特徴の背景となっている「社会的要因」(ビジネス文化、経済体制や経済発展段階、宗教等の差異)を実証的手法により解明することを目指したものである。

残念ながら、2020年度からのコロナ禍の影響から、調査スケジュールの大幅な遅延を来したこと、また、調査の重要な基礎として想定していた文献資料について制約が生じたことなどから、現時点での成果は、暫定的なものに留まっている。今後、予定している海外訪問調査等を通じて検証を進め、最終的な結論を提示することとしたい。

したがって、本論文も中間的なとりまとめ的な位置づけに留まってはいるが、現時点での暫定的な結論・仮説を整理要約すれば、下記の3点に集約できる。関係各位のご批判・ご意見を頂戴できれば幸いである。

- ① アジア主要国の倒産再生に対する基本的スタンスは、大きくは「事業清算・売却」を基本とする6ヶ国(中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、カンボジア)と、「既存経営者主導による事業再生・継続」を基本とする5ヶ国(タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア)に大きく2分される。
- ② この様なアジア主要国間における差異は、「政治体制」(旧社会主義国であったか否か)、「法体系」(英米蘭の植民地支配下で英米法体系が導入されたか否か)、および「ビジネス文化」(長期志向/短期志向、安定志向/リスク志向)の3つの社会的文化的要因と関係していると推定される。

- ③ さらに、アジア主要国の倒産再生法制の特徴を「事業清算」「既存経営者による事業再生」の2つの視点から整理すると、その容易度・自由度高低により3つのグループに分類される。具体的には、「事業清算容易・既存経営者による事業再生自由度高」のAグループ2ヶ国（韓国、台湾）、「事業清算容易度低・既存経営者による事業再生自由度高」のBグループ5ヶ国（中国、シンガポール、マレーシア、インド、ベトナム）、「事業清算容易度低・既存経営者による事業再生自由度低」のCグループ4ヶ国（インドネシア、タイ、フィリピン、カンボジア）の3グループである。残念ながら、この様なグループ分けに関する社会的要因については、確度の高い仮説要因を抽出するには至らなかった。

以上

(関連資料)

資料Ⅰ アジアを中心とする倒産再生法制関連資料

- (1) 主要国倒産再生法制概要
- (2) 主要国倒産再生法制に関する情報一覧
- (3) 主要国の倒産再生法制調査結果
- (4) 海外訪問調査時資料 — タイ、ベトナム

資料Ⅱ 世界銀行「Doing Business 2020 調査」の整理資料

- (1) 概要
- (2) 標準的ケース事例の内容
- (3) 指標の定義
- (4) 世界30ヶ国のデータと標準的ケース事例コメント

日本、米国、英国、オーストラリア、NZ、カナダ

フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン

タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国

インド、カンボジア

トルコ、エジプト、カタール、アラブ首長国、ロシア、ハンガリー

ブラジル、南アフリカ

- I アジアを中心とする倒産再生法制関連資料
 - (1) 主要国倒産再生法制概要
 - (2) 主要国倒産再生法制に関する情報一覧
 - (3) 主要国の倒産再生法制調査結果
 - (4) 海外訪問調査時資料 — タイ、ベトナム

(1) 主要国の倒産法制概要 (暫定版) 2023.09.05

		個人		企業	
		破産	再生	破産	再生
基準国	日本	●破産法（破産宣告有り）	●民事再生法：個人民事再生手続き（破産宣告無し） ●民事訴訟法（第33条の2から第33条の22）：特定民事調停（破産宣告なし）	●破産法 ●会社法：特別清算	●民事再生法 ●会社更生法
アジア	中国	●「個人破産法 2019」 ：個人清算手続き	●「個人破産法 2019」 ：個人再生手続き	●「企業破産法 2006」 ：破産清算手続き	●「企業破産法 2006」 ：再生手続き ：重整理 ：和解（財産再編手続き？）
	韓国	●「債務者回生及び破産に関する法律」 Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ：個人破産	●「債務者回生及び破産に関する法律」 Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ：個人債債	●「債務者回生及び破産に関する法律」 Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ：企業破産	●「債務者回生及び破産に関する法律」 Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ：企業再生 ●「企業構造調整支援法」2016年
	シンガポール 2020/7施行 新法	●Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 ：Bankruptcy Order (BO)	●Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 ：Debt Repayment Scheme (DRS)、	●Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 ：Voluntary Liquidation ：Creditors' Voluntary Winding	●Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 ：Judicial Management ：Scheme of Arrangement
	シンガポール 旧法	●個人破産制度 (Bankruptcy Act) ：個人破産 (Bankruptcy)	●個人破産制度 (Bankruptcy Act) ：債務整理 (Debt Repayment Scheme)	●「会社法」 (Companies Act) 第328条から第347条 ：会社清算 (Compulsory Liquidation)	●「会社法」 (Companies Act) ：会社更生手続 (Judicial Management) 第227A条から第227ZT条 ：企業再建手続 (Scheme of Arrangement) 第210条から第216条
	マレーシア	●「個人破産法」 (Bankruptcy Act 1967) ：破産手続き (Bankruptcy Proceedings)	●「個人破産法」 (Bankruptcy Act 1967) ：債務整理手続き (Voluntary Arrangement = Composition)	「倒産法」 (Insolvency Act 1967) と「会社法」 (Companies Act 2016) ：破産 (Voluntary Winding-up 他)	「倒産法」 (Insolvency Act 1967) と「会社法」 (Companies Act 2016) ：会社更生手続 (Judicial Management) ：会社任意和議手続 (Corporate Voluntary Arrangement) ：保全管理 (Receivership)
	インドネシア	●法律No. 37/2004 (Insolvency Law) ：破産 (faillissement)	●法律No. 37/2004 (Insolvency Law) ：再生手続き (PKPU:Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang) ：和解 (composition) ：振興 (surseance van betaling)	●法律No. 37/2004 (Insolvency Law) ：破産手続き (Pailit)	●法律No. 37/2004 (Insolvency Law) ：再生手続き (PKPU:Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang)

(1) 主要国の倒産法制概要 (暫定版) 2023.09.05

		個人		企業	
		破産	再生	破産	再生
		●上記の法律No. 37/2004 (Insolvency Law) のほかに、小規模事業主 (個人+法人) を対象とする小規模事業主の破産および債務返済義務の延期に関する法律「Undang-Undang Nomor 20 Tahun 1997 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang bagi Pemilik Usaha Kecil」が模様の模様 (未確認)			
	タイ	●民事手続法第5編「倒産法」 : 「自己破産」と「強制破産」	●民事手続法第5編「倒産法」 : 個人再生手続き (Personal Reorganization)	●民事手続法第5編「倒産法」 : 会社清算手続き (Liquidation) : 強制破産手続き (Bankruptcy Proceedings)	●民事手続法第5編「倒産法」 : 会社更生手続き (Business Reorganization)
	ベトナム	●個人の破産、再生に関する法律は存在しない : 倒産法 (Bankruptcy Law No. 51/2014/QH13) は、企業、合作社 (Cooperative)等を対象としており、個人は対象外とされている - 同法2条	●同左	●倒産法 (Bankruptcy Law No. 51/2014/QH13)	●倒産法 (Bankruptcy Law No. 51/2014/QH13) : 再生手続き (Corporate Bankruptcy)
	インド	●破産・再生法 (Insolvency and Bankruptcy Code 2016) : Part III Chapter I の通常破産 : 同 Chapter II のフレッシュスタート手続きの2種がある	●破産・再生法 (Insolvency and Bankruptcy Code 2016) : Part III Chapter III の個人再生手続き *破産宣告はIBCには規定なく、各州法による。	●破産・再生法 (Insolvency and Bankruptcy Code 2016) : Part II Chapter III の企業破産手続き	●破産・再生法 (Insolvency and Bankruptcy Code 2016) : Part II Chapter II の一般的企業再生の手続き : Part II Chapter III A のPRE-PACKAGED INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS : Part II Chapter IV のFAST TRACK CORPORATE INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS
欧米	米国	●Chapter 7 (破産宣告あり)	●Chapter 11 (破産宣告無し) ●Chapter 13 (破産宣告無し)	●Chapter 7	●Chapter 11
	英国	●個人破産法 (Insolvency Act 1986) : 自己破産 (Bankruptcy)	●個人破産法 (Insolvency Act 1986) : 個人再生手続 (Individual Voluntary Arrangement; IVA)	●企業破産法 (Insolvency Act 1986) ; 破産手続 (Bankruptcy) ●会社法 (Companies Act 2006) : 会社清算 (Liquidation)	●企業破産法 (Insolvency Act 1986) : 倒産勧告手続 (Company Voluntary Arrangement; CVA) : 事業再生手続 (Administration) : 債務整理計画 (Scheme of Arrangement)
	フランス	●民事訴訟法 (Code de procédure civile) : 自己破産手続 (procédure de faillite civile)	民事訴訟法 (Code de procédure civile) : 債務整理手続 (surendettement)	●商法典 (Code de commerce) : 破産手続 (liquidation judiciaire)	●商法典 (Code de commerce) : 保全手続 (sauvegarde) : 減資手続 (redressement judiciaire)
		●和解 : 審判官の仲介のもと、債務者が債務を返済するための新しい計画を提出し、債権者との交渉を開始する。保全手続、減資手続、破産手続の代替策として、多くの企業で採用されている。			

(1) 主要国の倒産法制概要 (暫定版) 2023.09.05

		個人		企業	
		破産	再生	破産	再生
	ドイツ	●Insolvenzordnung (破産法) : 破産手続 (Insolvenzverfahren)	●破産法 (Insolvenzordnung, InsO) 第305条から第309条 : 「Verbraucherinsolvenzverfahren」	●Insolvenzordnung (破産法) : 破産手続 (Insolvenzverfahren)	●Insolvenzordnung (破産法) : 会社再建手続 (Insolvenzplanverfahren) : 保全手続 (vorläufiges Insolvenzverfahren) : 減資手続 (Schutzschirmverfahren)
	イタリア	●個人破産法 (Legge Fallimentare) ; 破産手続	●イタリア民事手続法 (Codice della Crisi d'Impresa e dell'Insolvenza) : 私的整理 (concordato preventivo in bianco) : 個人再生手続 (procedura di composizione della crisi da sovraindebitamento)	●イタリア破産法 (Legge Fallimentare) : 倒産手続 (fallimento)	●イタリア破産法 (Legge Fallimentare) : 事業再生手続 (concordato preventivo) : 保全手続 (amministrazione controllata giudizialmente)
	ニュージーラ ンド	●Insolvency Act 2006 : バンクラプト (Bankruptcy) : No Asset Procedure * 破産宣告無し	●Insolvency Act 2006 : 個人借入金整理手続 (Debt Repayment Order) * 信用カウンセリング制度がある。	●Companies Act 1993 Part16 : 会社清算 (Liquidation)	●Companies Act 1993 : 会社再生 (Receivership) 同法Part16 : 債務整理 (Voluntary Administration) Part 15A : 減資と再編 (Compromise or Arrangement) 同法 Part14 : 会社再生手続 (compulsory administration) 同法 Part 15B

(2) 各国倒産法に関する「Comparative Guides」「比較法分析」「法令」リスト - 暫定版 : 1=該当あり

区分		倒産法比較ガイド (HP公開ガイド)						比較分析書籍等		
発行機関		Baker McKenzie	Crifford Chance	Thomson Ruters	The Legal 500	Chambers and Partners	Mondaq	LFN	Corporate Restructuring & Insolvency in Asia 2020	Insolvency Law in East Asia
東アジア	日本	1	1	1	1	1			1	1
	中国	1	1	1	1	1		1	1	1
	韓国		1	1		1		1	1	1
	台湾	1	1	1				1		1
アジア	シンガポール	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	タイ	1	1		1	1			1	
	ベトナム	1	1			1		1	1	1
	マレーシア	1	1					1	1	1
	インドネシア	1	1	1		1		1	1	1
英米系	インド		1	1	1	1	1	1	1	
	USA	1		1	1	1	1	1		
	カナダ	1			1	1	1	1		
	英国	1	1	1	1		1	1		
	オーストラリア	1	1	1	1	1	1	1	1	1
西欧	ニュージーランド							1		1
	フランス	1	1	1	1	1		1		
	ドイツ	1	1	1		1		1		
	イタリア	1	1	1		1		1		
	スペイン	1	1	1				1		
北欧	オランダ	1	1	1	1	1		1		
	ノルウェー									
備考	スウェーデン	1			1					
	デンマーク				1	1		1		
	Global Restructuring & Insolvency Guide 8th ed.2022.07	A Guide to Asia Pacific Restructuring and Insolvency Procedures13 July 2018 A Guide to Restructuring and Insolvency Procedures in Europe 8 July 2019	PracticalLaw :Restructuring and Insolvency Global Guide 2023.05.26時点閲覧	Country Comparative Guides 6th Edition Published: June 2022	Insolvency 2022 Last Updated: 22/11/2022	Comparative Guides : 加盟事務所が随時更新	International Insolvency and Restructuring Guide : December 2014	『Corporate Restructuring & Insolvency in Asia 2020』 : Asian Business Law Institute (ABLI)	『Insolvency Law in East Asia』 1st ed. 2006 : Roman Tomasic	
	an international law firm located in Chicago, Illinois founded in 1949	英国の4大法律事務所の一つ	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨークに本社を置く多国籍大手情報サービス企業	The world's leading legal directory	The independent professional legal research company founded in 1989,United Kingdom	an intelligent syndication platform of professional services firms founded in 1994	The Law Firm Network (LFN) : a strong non-exclusive association of independent law firms with members in over 52 countries	ABLI was launched on 21 January 2016 in conjunction with the International Conference on "Doing Business Across Asia - Legal Convergence in an Asian Century"	Professor of Law at University of South Australia in Adelaide	

(2) 各国倒産法

区分		法令英訳文献	
発行機関	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展開・撤退まで)	Insolvency Law Academy	法律名等
東アジア	日本	1	省略
	中国	1	The Enterprises Bankruptcy Law of the People's Republic of China (August 27, 2006)
	韓国		
	台湾		
アジア	シンガポール	1	Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 (No. 40 of 2018)
	タイ	1	
	ベトナム	1	Law No. 51-2014-QH11 , June 19, 2014 LAW ON BANKRUPTCY
	マレーシア	1	LAW OF MALAYSIA REPRINT Act 360 INSOLVENCY ACT 1967 As at 1 November 2017
	インドネシア	1	LAW OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 37 OF 2004 ON BANKRUPTCY AND SUSPENSION OF OBLIGATION FOR PAYMENT OF DEBTS
	インド	1	INSOLVENCY AND BANKRUPTCY BOARD OF INDIA (INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS FOR CORPORATE PERSONS) REGULATIONS, 2016 他
英米系	USA	1	TITLE 11—BANKRUPTCY (2005年改正版)
	カナダ	1	Bankruptcy and Insolvency Act(Last amended on June 9, 2022), Bankruptcy and Insolvency General Rules, Winding-up and Restructuring Act(2010年)
	英国	1	Companies Act 2006, Corporate Insolvency and Governance Act 2020, Insolvency Act 1986, The Insolvency (England and Wales) Rules 2016
	オーストラリア	1	Bankruptcy (Estate Charges) Act 1997, Bankruptcy Act 1966 No. 33, 1966, Insolvency Practice Rules (Corporations) 2016
	ニュージーランド	1	Reprint as at 7 July 2010 Insolvency Act 2006 , Reprint as at 1 September 2020 Insolvency Practitioners Regulation (Amendments) Act 2019, Companies Act 199
西欧	フランス	}	COUNCIL REGULATION (EC) No 1346/2000 of 29 May 2000 on insolvency proceedings 他
	ドイツ		
	イタリア		
	スペイン		
	オランダ		
北欧	ノルウェー	1	
	スウェーデン		
	デンマーク		
備考	東京青山・青木・粕法律事務所 編 Baker McKenzie 共同事業 : 中央経済社 2011.08.10	INSOLVENCY RESOURCE CENTRE AND ARCHIVE (各国倒産法データベース:英訳版)2023.05.01時点	
		インド公益財団法人Sumant Batraの研究所	

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

(出典) OpenAI社「ChatGPT」のアウトプット記載を基に、その内容を下記資料により検証し必要な修正を加えて安達が作成。

- : 金子 由芳著「アセアン後発諸国における倒産法改革—国際開発機関のモデル法推進の顛末」国際協力論集 第28巻第2号、2021年、
- : 東京青山・青山・粕法律事務所編『アジア・ビジネスの法務と税務』2011年 中央経済社
- : アンダーソン毛利法律事務所「アジア新興国 12 法域 -倒産制度 Q&A 」2020/7
- : 竹下守夫監修『破産法比較条文の研究』信山社 2014
- : Roman Tomasic 『Insolvency Law in East Asia 』ペーパーバック - 2020/6/30 1st ed. 2006 (日中韓、台湾、ベトナム、マレーシア、インドネシア、シンガポールなど)

: Asian Business Law Institute(ABLI was launched on 21 January 2016 in conjunction with the International Conference on “Doing Business Across Asia – Legal Convergence in an Asian Century”.) 「Corporate Restructuring & Insolvency in Asia 2020 」

: Insolvency Law Academy (インド公益財団法人Sumant Batraの研究所) 「INSOLVENCY RESOURCE CENTRE AND ARCHIVE」(各国倒産法データベース:英訳版)2023.05.01時点

- : **Crifford Chance** = 英国の4大法律事務所の1つ
「2018 A Guide to Asia Pacific Restructuring and Insolvency Procedures」(日本、中国、韓国、台湾、香港、豪、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムほか)13 July 2018、「A Guide to Restructuring and Insolvency Procedures in Europe」8 July 2019
- : **Thomson Reuters** = the world’s leading legal directory Data-driven research since 1987 founded by Legalease Ltd. in England & Wales
「Restructuring and Insolvency Global Guide」2023.05.01時点閲覧
- : **The Legal 500** = the world’s leading legal directory
「Country Comparative Guides — Restructuring & Insolvency」6th Edition Published June 2022 (米英仏豪、タイ、シンガポール、インドネシア、日本、中国他)
- : **Chambers and Partners** = the independent professional legal research company operating across 200 jurisdictions founded in 1989,United Kingdom
「Global Practice Guides 」(日米仏独伊、中韓、タイ、ベトナム、シンガポール、インド、インドネシア他)Last Updated: November 22, 2022
- : **Mondaq** = an intelligent syndication platform of professional services firms founded in 1994
「Comparative Guides : Restructuring & Insolvency」随時更新 (米英豪、インド、タイほか)
- : **Baker McKenzie** = an international law firm located in Chicago, Illinois founded in 1949
「Global Restructuring & Insolvency Guide – The 8th edition」2022.07 (米英仏独伊豪、日中港台、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムほか)
- : **The Law Firm Network(LFN)** = a strong non-exclusive association of independent law firms with members in over 52 countries

(インド) : 西村あさひ法律事務所『インドのビジネス法務(アジアビジネス法務の基礎)』2020/9/4 有斐閣
: 日本貿易振興機構(ジェトロ)チェンナイ事務所「インド破産倒産法の概要と影響」(2017年3月)
: MONDAQ HP, Clasis Law 「Restructuring & Insolvency Comparative Guide : India」17 May 2023

(ベトナム) : 西村あさひ法律事務所編『ベトナムのビジネス法務』2020年 有斐閣、
: 古庄順 著「外国法令紹介 ~ベトナム新破産法の概要」ICD NEWS 第61号(2014.12)
: Chambers and Partners : Global Practice Guides 「Insolvency 2022 Vietnam , Law and Practice」 Last Updated November 22, 2022

(タイ) : 西村あさひ法律事務所『タイのビジネス法務 -- アジアビジネス法務の基礎シリーズ』2021年12月 有斐閣
: ONE ASIA LAWYERS タイ事務所「タイにおける債権回収と倒産対応の実務 第1回~第9回」2020/7/28~2021/8/16
: MONDAQ HP, Pisut & Partners 「Restructuring & Insolvency Comparative Guide : Thailand」2023/01/09

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

- (シンガポール) : 栗田 哲郎 One Asia Lawyers Group:Focus Law Asia LLC 「シンガポールにおける倒産法制～スキーム・オブ・アレンジメント(民事再生手続)～」 2021.01.29
: 弁護士法人マーキュリー・ゼネラル 「シンガポールにおける法人倒産手続き」 2023.02
: 酒井嘉彦 長嶋大野友常法律事務所 「シンガポール:DIP型再建手続(スキーム・オブ・アレンジメント)とDIPファイナンス(1)(2)」 商事法務 SH3584/3587 2021.04
: Baker McKenzie 「シンガポールの新しい倒産法、2020年7月30日に発効」 2020.08
- (インドネシア) : 西村あさひ法律事務所 『インドネシアのビジネス法務 — アジアビジネス法務の基礎シリーズ』 2018年11月 有斐閣
: 平石努 『法務省委託研究 インドネシアの倒産法に関する調査研究』2014年3月7日 Jakarta International Law
: Farih Romdoni Putra Universitas Indonesia 「Reform of Plan Termination in the Suspension of Debt Payment Obligations (PKPU) in Indonesia」 Yuridika: Volume 36 No 3, September 2021
: Hijratul Pahsyah, Sri Endah, Anis Mashdurohatun Faculty of Law, Universitas Islam Sultan Agung 「RECONSTRUCTION OF BANKRUPTCY REGULATIONS AND SUSPENSION OF DEBT PAYMENT OBLIGATIONS BASED ON ISLAMIC LEGAL VALUES」 Journal of Social Research 2, 5., April 2023 1583-1590
- (マレーシア) : 酒井嘉彦 長島・大野・常松法律事務所 「マレーシア:倒産処理・債務整理に関する法制度の改革(1)～(3)」 アジア最新法律事情 SH3350-3352 2020.10
: 丸山 貴之 「マレーシアの再建型手続」 大江橋法律事務所 Oh-EbashiNewsletter 2021.08
: JETRO クアラルンプール事務所 「マレーシアにおける事業閉鎖及び清算に関するガイド」 2019.03
: 八束 裕 北九州市立大学社会システム研究科博士課程 「タイとの比較的視野から見たマレーシアの破綻企業処理制度」 博士論文 2004/11
- (韓国) : 金炯料・金炳学(訳) 「二国間(日韓)交流事業倒産処理法シンポジウム — 日韓・韓日両国における倒産処理法の課題 I 韓国に於ける倒産法の変遷と今後の課題」 比較法学 51 巻 2 号
: 金炳学 「韓国における再建型倒産処理手続の概要—労働者の権利保護に関する若干の分析とあわせて—」行政社会論集 第 28 巻 第2号
: 西村あさひ法律事務所 「韓国倒産実務の最新動向」 事業再生ニューズレター 2013 年 1 月
: 柴原 多、加藤 貴裕 西村あさひ法律事務所 「国際倒産(2)—韓国における回生手続の特徴と日本法の比較」事業再生ニューズレター 2017年4月
: 金 狀勳 「韓国の倒産法における債権者協議会の機能と債権者保護」The East Asian Association of Insolvency & Restructuring 2017年シンポジウム講演資料
- (中国) : 青葉公認会計士事務所 「Aoba Newsletter Vol.81 第一回 深セン市制定の個人破産条例」日本企業の海外進出支援サイト ヤッパン号 2023.05.07
: 宮本 聡 「中国倒産実務～中国子会社と破産手続の活用等～」 大江橋法律事務所 Oh-EbashiNewsletter 2018/10
: 金社法律事務所(King & Wood :1993年に設立された、中国初のパートナーシップ制法律事務所の一つ) 「中国初の自己破産制度の試み」 同事務所 HP 2021/08/09
- (米国) 省略
- (NZ) 省略
- (日本) 省略

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

●国別の倒産制度概要

国名	シンガポール		英文名		
倒産法の歴史	<p>シンガポールの倒産法の歴史は、1967年に制定された「倒産法」(Bankruptcy Act)に遡る。この法律は、個人および企業の破産手続きについて規定し、債務者が債務を返済するための支援を提供することを目的としていた。その後、個人再生手続きを導入するために法律が改正され、1995年に「倒産および個人再生法」(Bankruptcy and Reorganization Act)が制定された。この法律は、個人および企業の破産手続き、再生手続き、および管理手続きに関する規定を含んでいる。</p> <p>その後、シンガポール政府は、破産や再生の手続きをより迅速かつ効率的に行えるようにするため、2017年に倒産法の改正を発表した。これにより、2018年3月に「倒産、再生、および解散法」(Insolvency, Restructuring and Dissolution Act)が制定され、個人および企業の破産手続き、再生手続き、および管理手続きを規定するとともに、会社法から解散手続きを移管することで、より包括的な法律が導入された。</p>				
倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人 (破産)	Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018	○ ILA	●Bankruptcy Order (BO)	BOは、債務者が債務を支払うことができず、借金返済の見通しが立たない場合に申し立てることができる破産手続きで、個人資産を処分して債務の返済に充てる。
	(再生整理)			●Debt Repayment Scheme (DRS)	DRSは、負債を抱える個人が、債務整理のために裁判所に申し立てを行う手続きで、個人の財産を売却することなく、債務を整理することができる。
	企業 (破産)			●Voluntary Arrangement (VA)	VAは、債務者と債権者が合意して、借金の返済条件を変更する手続きで、BOと異なり債務者が債務整理を行う前に、自主的に申し立てを行うことができる。
	(再生)			●Voluntary Liquidation	Voluntary Liquidationは、企業が自主的に清算する手続きで、会社の資産を売却して債務を返済し、残った資産を株主に分配する。
				●Creditors' Voluntary Winding Up	Creditors' Voluntary Winding Upは、債権者によって企業が清算される手続きで、企業自身が清算を決定することができる。
				●Judicial Management、	Judicial Managementは、企業再建手続きの一つで、裁判所が運営に介入し、企業再建を支援する手続きである。
				●Scheme of Arrangement	Scheme of Arrangementは、企業が債務整理を行うための手続きで、債権者との交渉によって再建計画を作成し、裁判所の承認を得ることで債務整理が行われる。
関連資料	シンガポール	5			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
比較書等	Corporate Restructuring & Insolvency in A Insolvency Law in East Asia アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展		○ ○ ○		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 (No. 40 of 2018)
論文等			

国名	ベトナム	英文名	
倒産法の歴史	<p>ベトナムの倒産法の歴史は、社会主義政権が樹立された1975年以降に始まる。当初は、国有企業が国家によって所有され、経営されていたため、倒産という概念自体がほとんど存在しなかった。しかし、1986年に実施されたドイモイ改革によって、ベトナムは市場経済を導入し、国有企業の民営化が進んだ。これにより、倒産が起こる可能性が高くなった。</p> <p>1993年には、初めての倒産法が制定された。この法律は、倒産手続きを規定するもので、企業が倒産した場合には、裁判所が債務整理を行い、債権者に分配することが義務付けられた。その後、1995年には、企業再生に関する法律が制定され、企業が再生するための手続きが規定された。この法律は、倒産による経済損失を最小限に抑えることを目的としている。2004年には、倒産法が改正され、倒産手続きの迅速化や、債務整理手続きの改善などが行われた。</p> <p>さらに、2014年に大幅な倒産法の改正が行われ現在に至っている(Bankruptcy Law No. 51/2014/QH13)。2014年法における主な改正点は、次の通り。</p> <p>①業務再開制度の導入 : 2014年の倒産法では、企業が破産手続きを行っても、事業を継続することができる業務再開制度が導入された。これにより、企業が破産した場合でも、資産や従業員を維持し、再生することができる。</p> <p>②債権者の権利の拡大 : 債権者の権利についても、拡大が行われた。例えば、債権者による破産手続きの申立てが可能になり、また債権者が破産手続き中の債務者の資産を処分することができるようになった。</p> <p>③破産管理人の任命方法の変更 : 破産管理人の任命方法が変更され、裁判所が候補者を選定することになった。また、破産管理人が破産債権の回収を行うために、財産の処分や債権者との和解交渉を行うことができるようになった。</p> <p>また、2020年には企業法(59/2020/QH14)が改正され、会社の解散に関する規定も変更された。具体的には、以下のような改正点がある。</p> <p>①解散手続きの簡素化 : 改正により、会社の解散手続きが簡素化され、より迅速に処理できるようになった。</p> <p>②解散に関する規定の明確化 : 改正により、会社の解散に関する規定がより明確にされ、法的な問題や不確実性が減少することが期待される。</p> <p>③解散手続きにおける優先権の強化 : 改正により、債権者の優先権が強化され、会社の解散手続きにおいて、債権者の利益がより重視されることが期待される。</p> <p>④解散原因の拡大 : 改正により、会社の解散原因が拡大され、会社の業務に関連する重要な決定が不適切であった場合や、会社の経営に不適切な行為があった場合に、会社の解散が可能となった。</p>		
倒産法の概要	区分	根拠法	英文等 手続名称等 概要
	個人 (破産)	個人を対象とする破産、再生に関する法律は存在しないとされている。	-
	(再生整理)	* 2014年倒産法(Bankruptcy Law No. 51/2014/QH11)は、企業、合作社等を対象。	

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

	企業 (破産)	2014年倒産法 (Bankruptcy Law No. 51/2014/QH11)	○ ILA	●倒産法第41条から第58条	企業が破産を申請する場合、裁判所はその申請を検討し、債務の返済能力を評価した上で、破産手続きを認める。破産手続きでは、企業の財産は清算され、債権者に優先的に債権を返済することができる。
	(再生)			●倒産法第119条から第141条	企業が再生を希望する場合、裁判所に申請し、裁判所はその申請を審査する。再生手続きでは、企業が債務の再編成を行い、経営を再建することができる。再生手続きは、企業の存続を目指した手続きであり、債務猶予も可能。
関連制度					
関連資料	ベトナム	7			
ガイド	Baker McKenzie		○		
	Crifford Chance		○		
	Thomson Reuters		-		
	The Legal 500		-		
比較書	Chambers and Partners		○		
	Mondaq		-		
	LFN		○		
	Corporate Restructuring & Insolvency in A		○		
英訳法令 著書	Insolvency Law in East Asia		○		
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展		○		
論文等					

国名	日本	英文名
倒産法の歴史	<p>日本における倒産について規定した法律としては、破産法、民事再生法、会社更生法、会社法(第二編第九章第二節「特別清算」)、特定調停法などがある。</p> <p>1890年に公布された旧商法(明治23年法律第32号)の第三編(講学上「旧商法破産編」と呼称される。)に破産手続に関する統一的な規定がおかれたが、商人のみを対象とした規定であり、非商人については、家資分散法(明治23年法律第69号)が適用されることとなった。当該規定は、新商法(明治23年法律第32号)においても継承され、家資分散法とともに破産について規定した。</p> <p>1922年にドイツ法を参考にした破産法(大正11年法律第71号、旧破産法)が公布され、翌1923年に施行され旧商法(明治23年法律第32号)第三編および家資分散法は廃止された。この立法では商人と非商人とを分けない一般破産主義が採用され、2004年まで適用された。同時にオーストリア法を参考にした和議法(大正11年法律第72号)も制定された。</p>	

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

1952年にアメリカ法の強い影響を受けた会社更生法が制定されるとともに、破産法に免責制度が導入され、自然人の破産については、財産の清算だけでなく破産者の経済的な更生のための制度という性格を持つようになった。

2004年に倒産法制の全面的改正の一環として、新破産法(平成16年法律第75号)が制定され、2005年1月1日から施行された。新破産法では、企業の大規模な倒産が増加したこと、消費者破産の増加に伴い破産手続と免責手続が一体化していないこと、さらには、租税債権を優遇しすぎである反面、労働債権が租税債権と比べて低い地位に置かれていることなど、旧破産法における問題への対処が行われた。

他方、1922年に制定された和議法は、制定以降長らく再建型の倒産処理手続として役割を担ってきたが、担保権者を拘束できず申し立てる債務者側にとって使い勝手が悪く、さらに債権者側にとっても、債務者に合意した支払いを確実に履行させるための手段を欠いているなどの欠点を抱えていた。特に後者の問題は、本来合意通り誠実に弁済を履行すべきはずの債務者が、債権者との合意を反故にして債権者の利益を害することを許してしまうことにつながる決定的な弱点が存在した。

このような問題に対処するため、1999年に民事再生法が制定された。同法は、和議法の特徴であった簡素な手続構造を基本的に維持しつつ、再建計画(再生計画)の可決要件を緩和する一方で、その履行確保を強化するなど、使い勝手のよい再建型倒産法制の構築を目指したものである。2000年の同法施行に伴い、和議法は廃止された。

倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人(破産)	破産法	◎	●自己破産	●個人が財産の整理や債権者との交渉を行い、新たなスタートを切るために裁判所に申し立てる手続。
	(再生整理)	民事再生法	◎	●個人民事再生	●自己破産と異なり、債務超過に陥っても再建を目指すことができる制度。債務総額が1000万円以下であること、また、再生計画を履行するための収入が見込めることが必要となる。
	企業(破産)	破産法 会社法(特別清算)	◎	●破産 ●特別清算	●企業が経営状態が悪化して債務不履行に陥り、裁判所に破産の申し立てをすることで開始される。破産管財人が企業の財産を整理し、債権者に債務の返済を行う。 ●債務超過に陥った会社を清算する法的手続き。破産と同様に裁判所を利用する清算型の法的手続きであるが、破産手続と比べると厳格な手続きを要求されないため、比較的、簡易・迅速に会社の清算を行うことができる。
	(再生)	民事再生法 会社更生法	◎	●民事再生 ●会社更生法	●経済的に行き詰まった企業について、現経営者の主導の下、会社債権者等の利害関係者の多数の同意の下に再生計画を策定し、これを実行することにより、利害関係者の利害を適切に調整しつつ会社の事業の再建を図るもの。 ●経営再建を目的として、裁判所に申し立てを行い、再生計画の策定や債務の整理、株式の譲渡や増資などを行いながら、会社を再建する手続き。
関連制度		特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律(特定調停法)	◎	●特定調停	●支払不能に陥るおそれのある金銭債務者の経済的再生のために、債務者と債権者その他の利害関係人における金銭債務の内容の変更、担保関係の変更その他の金銭債務に関する利害関係の調整をする民事調停
関連資料	日本	1			

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

ガイド	Baker McKenzie	○	
	Crifford Chance	○	
	Thomson Reuters	○	
	The Legal 500	○	
	Chambers and Partners	○	
	Mondaq	-	
	LFN	-	
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A	○	
	Insolvency Law in East Asia	○	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展	-	
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	省略
論文等			

国名	USA	英文名	
倒産法の歴史	<p>米国の倒産法は、非常事態法として制定された1800年倒産法を淵源とし、同法で定められた破産手続きは、現在の連邦破産法第7章「Liquidation」の基盤となったものである。その後2度にわたり同様の非常事態対応のための倒産法が制定されたが、いずれ期間限定の短命法であった。現在の恒久法としての米国連邦倒産法は、1898年連邦倒産法が基点とされており、同法では破産手続きのほか、再生手続きとしての和議(Composition)が設けられた。その後、再生手続きを強化するため、1938年改正において第10章会社更生手続が導入された。その後、同法は、1978年に大改正され、第10章会社更生手続に代わって、債務者主導型の再生手続き(第11章)が導入され現在に至っている。* 以上、加藤哲夫(比較法学 50 巻 3 号 41-42)より引用。</p> <p>現在の連邦倒産法(Bankruptcy Code)は、合衆国法典の第11篇 (Title 11, U.S. Code)にあたり、個人や企業の倒産処理手続を定めたものである。連邦倒産法は、1978年の全面的改正により現在の枠組みの原型が整い、その後何度かの改正を経て今日に至っている。</p> <p>そのうち、2005年の改正法では、第15章(国際倒産: Ancillary and Other Cross-Border Cases)が付加されたほか、債権者(金融機関やカード会社)側のロ</p>		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

てのつ、2009年の改正法では、第13章(国際倒産: Ancillary and Other Cross-Border Cases)が追加されたほか、債権者(並存債権)やカード会社/倒産のロビー活動を受けて、倒産制度濫用防止と消費者保護に関する改正が行われ債権者保護の規定が強化された。この結果、例えば、個人破産については、第7章手続を通じて債務者が免責を得ることが以前より困難になり、除外財産にも一定の枠がはめられた。

現在、連邦倒産法は、次のとおり9つの章 (Chapters) から構成されている。

第1章 総則 (General Provisions)

第3章 案件管理 (Case Administration)

第5章 債権者、債務者、及び財団 (Creditors, Debtors, and the Estate)

第7章 清算 (Liquidation)

第9章 地方公共団体の債務整理 (Debt Adjustment of a Municipality)

第11章 更生 (Reorganization)

第12章 定期的収入のある農家もしくは漁師の債務整理 (Adjustment of Debts of a Family Farmer or Family Fisherman With Regular Income)

第13章 定期的収入のある個人の債務整理 (Adjustment of Debts of an Individual With Regular Income)

第15章 国際倒産 (Ancillary and Other Cross-Border Cases)

倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人 (破産)	連邦倒産法 (第7章)	○	-	日本の破産法にあたるもので、清算型倒産処理手続を定める。第7章は企業・個人の双方に適用があり、債務者は全財産(個人の場合は除外財産を除く)を投げ出して債務の一部を弁済し、企業の場合は手続完了後に解散、個人の場合には残債に関して免責を得る。
	(再生整理)	連邦倒産法 (第13章)	○	-	定期的収入のある個人を債務者とする再建型倒産処理手続を定めるものである。
		連邦倒産法 (第11章)		-	高額な債務を抱える場合や、事業を営んでいる場合に適用され、債務者が再生計画を作成し、債権者の承認を得て再建することが目的。 * 一般的な事例では、連邦倒産法 (第13章) が多く利用されている、
	企業 (破産)	連邦倒産法 (第7章)	○	-	個人 (破産) と同じ
	(再生)	連邦倒産法 (第11章)	○	-	日本の会社更生法や民事再生法に類似したもので、再建型倒産処理手続を定める。多くの場合企業が利用するが、個人による第11章手続も不可能ではない。第11章においては、債務者は事業を継続しながら、再建計画 (reorganization plan) に基づき債権者に債務を弁済する。
関連制度					
関連資料	USA	11			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq		○ - ○ ○ ○ ○		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

比較書	LFN	○	
	Corporate Restructuring & Insolvency in Asia	○	
	Insolvency Law in East Asia	-	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展)	-	
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	TITLE 11-BANKRUPTCY (2005年改正版)
論文等			

国名	ニューージーランド		英文名		
倒産法の歴史	<p>1933年に、倒産手続きに関する法的な枠組みを整備するためCompanies Act 1933(会社法1933)が制定された。当時、NZは、米国の大恐慌に端を発する経済危機に直面しており、多くの企業が倒産し、倒産手続きの必要であった。</p> <p>その後、1993年に制定されたCompanies Act 1993では、倒産手続きのルールや手続きが詳細に定められた。この法律により、債務者や債権者の権利と義務が保護され、倒産手続きの効率的、公正化が図られ、具体的には、倒産手続きの主な形態として会社清算(liquidation)や会社再建(restructuring)が定められた。しかし、個人の倒産手続きには直接的な規定を含んでいなかった。</p> <p>他方、個人の倒産手続きは、Insolvency Act 2006(破産法2006)によって規定されている。Insolvency Act 2006は、個人が債務不履行に陥った場合に適用される。</p>				
倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人 (破産)	Insolvency Act 2006 (破産法2006)	○ ILA	●自己破産 (Bankruptcy) ●合理的な債務整理 (No Asset Procedure)	●個人が自身の破産を宣言し、破産裁判所の管理下で債務整理が行われる。資産の売却や収入からの債務の返済が行われ、一定期間後に免責が与えられ、個人の債務が放棄される。 ●個人が財産や資産をほとんど所有しておらず、債務返済のために財産を売却する必要がない場合に適用される。この手続きでは、個人は自身の債務を整理するために債務整理計画を作成し、法的な手続きを経て債務を解消することができる。
	(再生整理)			●債務整理 (Debt Repayment Order)	●個人が債務整理を申請し、裁判所の管理下で債務整理計画が作成される。債務整理計画に基づき、個人の債務の返済が行われる。一定期間内に計画通りの支払いを行うことで債務が解消される。
	企業 (破産)	Companies Act 1993 (会社法1993)	○ ILA	●破産手続き (Liquidation) 同法 Part 16	●会社が債務不履行に陥った場合や事業の停止を決定した場合、会社(

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

	(再生)		<ul style="list-style-type: none"> ●会社再生 (Receivership) 同法Part16 ●債務整理 (Voluntary Administration) Part 15A ●減資と再編 (Compromise or Arrangement) 同法 Part14 ●会社再生手続き (compulsory administration) 同法 Part 15B 	<ul style="list-style-type: none"> ●債権者が会社の資産を管理するために管理者(レシーバー)を任命する手続き。債務整理や資産の売却が行われ、会社の再建を目指す。 ●会社が財務上の困難に直面している場合、管理者(アドミニストレーター)を任命し、会社の再建案を策定する手続き。債権者との合意に基づいて債務の返済計画が立てられる。 ●会社が倒産の危機に瀕している場合、株主や債権者との合意に基づいて会社の減資や再編を行う手続き。 ●会社が財務上の困難に直面し、再建が必要な場合に裁判所が管理者(アドミニストレーター)を任命する手続き。アドミニストレーターは会社の運営を管理し、債務整理や再建計画を策定する。
関連制度	信用カウンセリング制度	消費者の債務問題に対処するための支援サービスを提供する仕組み。信用カウンセリングは、個人や家計の財務状況を評価し、債務の管理や債務整理のアドバイスを行う専門家によって提供されている。非営利団体や民間の信用カウンセリング機関が担当している。信用カウンセリングの目的は、個人や家計が負債の重荷を軽減し、財務的な安定を回復するための支援をすることであり、具体的なサービスには、債務の整理や交渉、返済計画の作成、予算管理のアドバイス、金銭管理スキルの向上などが含まれ。特定の法律に基づく制度ではないが、信用カウンセリング機関は消費者保護法(Consumer Protection Act)の下で活動し、信用カウンセラーは個人の情報を適切に保護する責任を負う。		
関連資料	ニュージーランド	15		
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN	- - - - - - ○		
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A Insolvency Law in East Asia アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展	○ ○ -		
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	Reprint as at 7 July 2010 Insolvency Act 2006 , Reprint as at 1 September 2020Insolvency Practitioners Regulation	
論文等				

国名	タイ		英文名	
----	----	--	-----	--

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

倒産法の歴史	<p>タイ倒産法 (Bankruptcy Act) は、1940年に制定されたが、破産に関する規定のみであり具体的な手続きに関する規定は定められていなかった。また、再生に関する規定は1999年の改正において初めて導入された。</p> <p>現在、この法律は、個人と企業の倒産手続きに関する規定を含み、債務整理、清算、再生などの制度を定めているが、倒産を扱う裁判所、および具体的な訴訟手続き等については、民事訴訟法第5編「倒産法」(the Establishment of and Procedures for the Bankruptcy Court Act BE 2542、西暦 1999年)、訴訟規則 (the Regulations for Bankruptcy Cases BE 2549、西暦2006年)に詳細を規定する構造となっている。</p> <p>再生手続きの詳細については、企業再生手続きは2002年、個人再生手続きについては2019年に整備されている。</p>				
倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人 (破産)	●タイ倒産法 (Bankruptcy Act 西暦 1999)	◎ (JETRO)	●個人破産 (Personal Bankruptcy)	個人の破産手続きを規定。
	(再生整理)	+ ●民事訴訟法第5編「倒産法」(the Establishment of and Procedures for the Bankruptcy Court Act BE 2542、西暦 1999年)	無し	●個人再生 (Debt Rehabilitation and Bankruptcy) * 2019年に法定された	個人の負債整理と再生手続きを規定。
	企業 (破産)	●タイ倒産法 (Bankruptcy Act 西暦 1999年)		●企業破産 (Bankruptcy)	企業の破産手続きを規定。
	(再生)	+ ●訴訟規則 (the Regulations for Bankruptcy Cases BE 2549、西暦2006年)。	無し	●企業再建 (Rehabilitation of Business) : 2002年に法定された	企業の再生手続きを規定。
関連制度					
関連資料	タイ	6			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN		○ ○ - ○ ○ - -		
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A Insolvency Law in East Asia アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展		○ - ○		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

英訳法令	Insolvency Law Academy	-	-
著書			
論文等			

国名	中国	英文名			
倒産法の歴史	<p>1986年、最初の破産法である「中華人民共和國企業破産法」(旧企業倒産法)が制定された。この法律は当初、民間企業の破産手続きに特化したものであったが、1994年の改正において、①国有企業や外資系企業等へ対象が拡大され、さらに再生手続きが追加規定された。</p> <p>その後、2006年に大幅な改正が行われ現在の「中華人民共和國企業倒産法」(新企業倒産法)が制定された。新企業倒産法では、①倒産法の適用範囲の拡大(非営利団体、金融機関、保険会社などへ拡大)、②管理人の役割強化、③再生手続きの改善、③債権者委員会の設置、④破産管財人制度の導入などが行われたが、新企業倒産法においても、個人の倒産制度は整備されないままであった。</p> <p>そして、2019年に初めて個人破産法「中国人民共和格個人破産法」が制定され、個人の破産と再生に関する規定が整備された。</p>				
倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人 (破産)	「中国人民共和格個人破産法」(個人倒産法 2019)	×	●破産手続き(Bankruptcy Proceedings): 同法第二章「破産程序」	●個人が完済不能となり、債務の返済が不可能な場合に適用される手続き
	(再生整理)			●再生手続き(Reorganization Proceedings): 同法第三章「個人再生」	●個人が経済的困難に直面しているが、将来的に債務の返済が可能である場合に適用される手続き
	企業 (破産)	「中華人民共和國企業倒産法」(新企業倒産法 2006年)	◎◎ ILA	●破産手続き(Bankruptcy Proceedings)。同法10章破産清算	●企業が経済的に困難に直面し、債務の返済が不可能となった場合に適用される。
	(再生)			●再生手続き(Reorganization Proceedings) 同法第二章申請和受理～第七章债权人会议 ●重整(Reorganization) 同法第八章重整 ●和解(財産再編手続き?: Composition) 同法第9章和解	●裁判所に再生手続きを申請し受理されたのち、管理者が裁判所により任命される。債務者(経営者)は、その監督の下で、経営を継続し再建計画案を作成し、債権者の合意を得て、再建計画を遂行し再建を図る制度。 ●上記の再生手続きにおいて、債権者の合意が得られ無い場合等において、裁判所の管理の下で一定の手続きに基づいて裁判所が再建計画を批准し、執行を管理する制度。裁判所が批准しない(できない)と判断した場合は、破産手続に移行する。 ●上記の再生手続きとは別に、債務者が裁判所に申請し、一定の条件を満たした場合(債権者の過半数、かつ、無担保債権総額の2/3以上の承認)、拘束力のある和解を成立させ再建を図る制度。

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

関連制度				
関連資料	中国	2		
ガイド	Baker McKenzie		○	
	Crifford Chance		○	
	Thomson Ruters		○	
	The Legal 500		○	
	Chambers and Partners		○	
	Mondaq		-	
	LFN		○	
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A		○	
	Insolvency Law in East Asia		○	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展		○	
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy		○	The Enterprises Bankruptcy Law of the People's Republic of China (August 27, 2006)
論文等				

国名	マレーシア	英文名	
倒産法の歴史	<p>現在のマレーシアにおける倒産法制は、倒産法 (Insolvency Act 1967) が個人と企業の破産 (Bankruptcy)、再生 (Voluntary Arrangement = Composition) について定めているが、その内容は個人を基本的に想定したものとなっており、個人と企業を明確に区分したものとはなっていない。そのため、企業の倒産手続きの具体的な詳細な内容については、別途会社法 (Companies Act 2016) において定められている。同法においては、倒産法 (Insolvency Act 1967) が想定する破産手続き (Bankruptcy=Windeng-Up) について、Voluntary Winding-up, Members' Voluntary Winding-up, Creditors' Voluntary Winding-up, Winding-up by Courtの4つが規定されているほか、再生手続きとして会社任意和議手続 (Corporate Voluntary Arrangement) が定められている。さらに、会社法 (Companies Act 2016) においては、独自に、保全管理 (Receivership)、会社更生手続 (Judicial Management) の2つの再生手続きを定めている。</p> <p>マレーシアにおける企業の倒産手続としては、従来から、清算型手続に近い保全管理 (receivership) 及び強制清算 (compulsory winding-up) などが在していた。2016年の会社法改正により、更生管財人の選任を伴う会社更生手続 (judicial management) と、会社更生手続に比較すると裁判所の関与の度合いが低い再建型手続である会社任意和議手続 (Corporate Voluntary Arrangement) が導入された。</p> <p>(作成中)</p>		
倒産法の概	区分	根拠法	英文等 手続名称等 概要

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

要	個人 (破産)	倒産法 (Insolvency Act 1967)	○ ILA	●破産手続き (Bankruptcy Proceedings) : Part II 以降	●個人が債務を返済することができず、経済的な困難に陥った場合に開始される手続き。個人の財産が売却され、その売却代金を債権者に分配することで債務の一部を免除する。個人の債務者は、破産宣告を受けることになる。
	(再生整理)			●債務整理手続き (Voluntary Arrangement = Composition) : Part I	●個人が債務整理を行い、債務の支払い計画を作成する手続き。債務者は債務整理計画を提出し、債務の返済スケジュールを調整する。債務者は一定期間内に計画通りに債務を返済することで、債務の一部を免除されることがある。
企業 (破産)	(再生)	倒産法 (Insolvency Act 1967) + 会社法 (Companies Act 2016)	○ ILA ○ PERKE TAKAN	●自主清算 (Voluntary Winding-up) ほか: 会社法 (Companies Act 2016) 第4編第1章3節~同7節、倒産法 (Insolvency Act) Part II 以降	●清算手続きとしては、次の4つが規定されている。 Voluntary Winding-up, Members' Voluntary Winding-up, Creditors' Voluntary Winding-up, Winding-up by Court
				●会社任意和議手続 (Corporate Voluntary Arrangement): 会社法 (Companies Act 2016) 第3編第8章1節、倒産法 (Insolvency Act) Part I ●保全管理 (Receivership): 会社法 (Companies Act) 第3編第7章3節、倒産法 (Insolvency Act) Part I	●企業が自主的に債務整理や再建を行うために利用する手続き。企業は債務整理計画を策定し、債権者との合意を得ることで債務の再編や債務の免除を実現する。会社任意和議手続は、企業の存続を目指す手段である。 ●債務者が債務不履行に陥った場合、債権者が債務の回収を目的として任命する保全管理人によって行われる手続き。保全管理人は企業の資産を管理し、債務の回収や売却を行う。保全管理は債務者の利益よりも債権者の利益を優先する手続きである。
	会社法 (Companies Act 2016)	○ PERKE TAKAN	●会社更生手続 (Judicial Management): 会社法 (Companies Act 2016) 第3編第8章2節	●経営困難に陥った企業が再建を図るために裁判所から会社更生管理人の任命を受ける手続き。会社更生管理人は企業の経営を監督し、再建計画を策定・実行する。会社更生手続は、債務の再編や事業再建を目指す手段	
関連制度					
関連資料	マレーシア	8			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN		○ ○ - - - - ○		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in Asia	○	
	Insolvency Law in East Asia	○	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展)	○	
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	LAWS OF MALAYSIA REPRINT Act 360 INSOLVENCY ACT 1967 As at 1 November 2017
論文等			

国名	インドネシア	英文名	
倒産法の歴史	<p>インドネシアでは、オランダの植民地であった時代の 1905 年に制定された倒産法(Faillissements-verordening, State Gazette Number 217 of 1905 in conjunction with the State Gazette Number 348 of 1906)が存在していた。しかし、当時産業発展に重点をおく政策がとられていたことから、倒産法の内容は、十分検討されたものとはなっていなかった。</p> <p>その後、1997 年に始まったアジア通貨危機を契機として近代的な倒産法の必要性が認識され、1998 年に 1905 年の倒産法を全面的に改正する倒産法(1998 年法律第 4 号)が制定された。1998 年の倒産法は、金融支援の条件として IMF によって要求された改革パッケージの一環として制定されたものである。</p> <p>さらに、2004 年には同法を改正する形で新しい倒産法(2004 年法律第 37 号:「Undang-Undang Nomor 37 Tahun 2004 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang」[Law Number 37 of 2004 concerning Bankruptcy and Suspension of Debt Payment Obligations])が制定され、現在に至っている。同法は、企業の倒産を対象とする法律であり、個人には1998 年のインドネシア倒産法が 1997 年のアジア通貨危機を契機として制定され、その後の IMF による金融支援を受ける中で 2004 年の倒産法が準備、制定された。2004 年の新倒産法の制定前には、後述の IMF、外国政府、外国投資家の耳目を集めたマニラライフ社の破産事件が発生しており、インドネシアが金融危機から立ち直るために外国からの投資を渴望する状況で制定された 2004 年の新倒産法の内容は外国投資家等への配慮が反映されたものと言われている。同法は、清算型の手続(破産)と再生型の手続(支払猶予手続=PKPU)の双方について規定している。</p> <p>2016年には2004年倒産法が改正され、倒産手続きの効率性と透明性の向上が図られ、裁判所が独立した倒産監督機関を設置することが規定された。また、再生手続きの促進や倒産手続きのスムーズな進行を目指して、企業再建監督機関が設置された。</p> <p>なお、小規模事業主に対しては、「Undang-Undang Nomor 20 Tahun 1997 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang bagi Pemilik Usaha Kecil」(「Law Number 20 of 1997 concerning Bankruptcy and Postponement of Debt Payment Obligations for Small Business Owners」)が適用される。</p>		
倒産法の概要	根拠法	英文等	手続名称等
個人 (破産)	●倒産法「Undang-Undang Nomor 37 Tahun 2004 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang」	○原文 ○英文 ILA	●倒産法に基づく破産手続
(再生整理)			●倒産法に基づく再生手続き (PKPU)
企業 (破産)			●破産手続
			概要
			●裁判所の管理のもとで破産手続が行われる
			●個人が小規模事業主 (pemilik usaha kecil) に該当する場合、裁判所の管理のもとで再生手続が行われる
			●裁判所が監督官の任命 (Appointment of Curator) し、清算手続きを行う

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

	(再生)			●再生手続き(PKPU)	●裁判所がPKPU委員会を任命し、再生手続きを進める
	小規模事業主向けの特別制度	●小規模事業主の破産および債務返済義務の延期に関する法律「Undang-Undang Nomor 20 Tahun 1997 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang bagi Pemilik Usaha Kecil」	× 原文未 入手	●破産手続 ●再生手続き	●個人、および法人が、小規模事業主に該当する場合に、破産、再生の料手続きにおいて利用できる。(現在においても有効な法律か否かは要確認) * 小規模事業主にとって、倒産法「Undang-Undang Nomor 37 Tahun 2004 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang」と、小規模事業主の破産および債務返済義務の延期に関する法律「Undang-Undang Nomor 20 Tahun 1997 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang bagi Pemilik Usaha Kecil」が、どの様な制度上の特質があるかは不明。
関連制度					
関連資料	インドネシア	9			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN		○ ○ ○ - ○ - ○		
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A Insolvency Law in East Asia アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展		○ ○ ○		
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy		○	LAW OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 37 OF 2004 ON BANKRUPTCY AND SUSPENSION OF	
論文等					

国名	韓国		英文名	
----	----	--	-----	--

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

<p>倒産法の歴史</p>	<p>韓国において、倒産法が、はじめて導入されたのは、1912年の朝鮮民事令によって、日本の破産法と和議法が韓国に適用されたときである。上記、破産法と和議法は、制憲憲法第100条によって、韓国が独立した後も継続的に適用されたが、1962年1月20日に破産法と和議法が新たに制定されたため、廃止された。その後、1962年12月12日に、会社整理法が制定された。これは、1952年に制定された日本の会社更生法をモデルとしたものであった。その後、韓国の倒産法は、会社整理法、和議法、破産法の三つが存在することとなった。</p> <p>1998年の経済危機に直面した韓国政府に対して、国際通貨基金(IMF)は、救済金融の支援の条件として倒産手続を専門化、透明化、迅速化する方向で倒産関連諸法を整備することを要求した。これにより、1998年2月に、「会社整理法」、「和議法」、「破産法」が改正され、1998年4月には、大法院規則として、「会社整理等規則」が制定された。2004年3月22日に、「個人債務者回生法」が制定されたが、これは、アメリカ連邦破産法第13章をモデルとしたものであった。これによって、韓国の倒産手続は、個人回生手続が追加され4つの手続となった。</p> <p>2005年3月31日に「債務者回生および破産に関する法律」(以下、「統合倒産法」と略称する)が制定され、破産法、和議法、会社整理法、個人債務者回生法は、全て廃止された。統合倒産法は、既存の複数の倒産法を一つの法律に統合し、調和を企図した点に特徴を有するが、その制定には、アメリカの連邦破産法、日本の民事再生法、UNCITRALモデル法等が影響を及ぼした。</p> <p>統合倒産法の制定により会社整理手続と和議手続が回生手続に単一化され、法的な倒産手続は、「回生手続」、「個人回生手続」、「破産手続」の三つが残ることとなった。</p> <p>「債務者回生及び破産に関する法律」は、2005年3月31日に制定(法律第7438号)され、2006年4月1日より施行した。本法律の成立に伴い、破産法、和議法、会社整理法、個人債務者回生法は、廃止された。特徴としては、統合倒産法典の整備にあり、単一法典における複数手続をまとめた点にあり、660条にわたる大法典である。</p> <p>韓国の倒産法制は大きく再生型と清算型に分けられ、前者には①回生手続、②個人回生手続、③管理手続が、後者には破産手続がある。回生手続、個人回生手続、破産手続が裁判所主導の手続きであるのに対し、管理手続は裁判所は関与せず金融機関債権者が主導する手続きである。回生手続、個人回生手続、及び破産手続は「債務者回生および破産に関する法律」(以下「債務者回生法」)が、管理手続は「企業構造調整促進法」(以下「企促法」)がそれぞれ規律する。</p> <p>1997年の通貨危機の後に経営不振企業の処理手段の一つとして行われたワークアウトとは、政府の影響力が及ぶ金融機関債権者を通じて債務再調整を行う再生手続だった。2001年に5年間有効の限時法として立法された企促法はこのワークアウトを法定制度化したものである。企促法は2007年と2011年に繰り返し限時法として再立法され、現行企促法は2013年12月末まで有効である。*2016年に恒久法として制定された(U&Iアドバイザーサービス㈱「アジア経済法令ニュース 16-12」)</p> <p>2011年に韓国再生裁判所(Korea Corporate Restructuring Court)が設立された。この裁判所は、倒産企業の再生手続きを統括し、公正な判断と迅速な処理を行う役割を担っている。2014年: 倒産手続きの迅速化を目指し、倒産手続きの最初の段階である自己破産手続きの期間が短縮された。また、再生手続きの期間も短縮され、再生が成功する可能性が高まった。2018年: 倒産企業の再生成功率向上を目指し、再生プログラムの改善が行われた。再生プログラムは、企業の経営改善策や財務再建策を盛り込んだ計画です。再生プログラムの策定には、債権者や株主の合意が必要であり、より円滑な合意形成を図るための措置が取られた。</p>			
<p>倒産法の概要</p>	<p>根拠法</p>	<p>英文等</p>	<p>手続名称等</p>	<p>概要</p>
<p>個人 (破産)</p>	<p>●「債務者回生及び破産に関する法律」2005年 on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors</p>	<p>×</p>	<p>●個人破産手続き (Individual Bankruptcy Proceedings)</p>	<p>●個人が債務を返済できない場合に、破産手続きを行うことができる。裁判所に申請し、財産の処分や債務の免除を受けることができる。</p>
<p>(再生整理)</p>			<p>●個人民事再生手続き (Individual Rehabilitation Proceedings)</p>	<p>●個人が負債問題に直面している場合に、再生手続きを行うことができる。債務整理計画を作成し、債権者との合意を得ることで再生を図ることができる。</p>
<p>企業 (破産)</p>			<p>●会社清算手続き (Corporate Liquidation Proceedings)</p>	<p>●企業の清算手続きに関する手続き。会社の資産を売却し、債務の償還を行う。</p>

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

	(再生)	●「債務者回生及び破産に関する法律」2005年Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ●「企業再建支援法」2016年	×	●会社更生手続き(Corporate Rehabilitation Proceedings) ●管理手続き	●経営困難に直面した企業の再建を支援するための手続。韓国再生裁判所の指導のもとで再生計画を策定し、債権者の合意を得ることで再建を図ることができる。 ●管理手続は裁判所は関与せず金融機関債権者が主導する手続きである。
関連制度					
関連資料	韓国	3			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN	- ○ ○ - ○ - ○			
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A Insolvency Law in East Asia アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展	○ ○ -			
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	-	-		
論文等					

国名	インド	英文名
倒産法の歴史	<p>インドでは、第2次世界大戦後の1956年会社法(The Companies Act)が制定され、その中で会社の倒産手続きが規定され、そして、1985年には、倒産および再生手続き法(SICA)が導入されたが、実施には課題があり、手続きが長引くことが多かったため、効果的な倒産制度とは言い難かった。その後、1991年には、経済改革を進めるための一連の政策変革を行い、これにより、外国直接投資の促進、市場経済の導入、金融セクターの自由化が実施された。</p> <p>さらに、2015f年には、現在の「債務不履行および個人再生法(Insolvency and Bankruptcy Code, IBC)」が制定され、2016年末に施行された、IBCは、インドの倒産制度を抜本的に改革するために導入された法律である。</p> <p>インドでは、日本の破産法と異なり、これまで個人および企業の破産や免責について、包括的に処理する一般法が存在しなかった。また、企業の倒産処理にかかわる手続きだけを見ても、製造会社の再建手続きを主に定める「疾病産業会社法」(以下、「SICA」)、銀行や金融機関といった担保付債権者向けの債権回収手続きを定める「2002年金融資産の証券化及び債権並びに担保権の実行法」(以下「1992年銀行及び金融機関に関する債権回復法」(以下</p>	

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

債権回収手続と並行して、2002年並破産法の証分し及び債権並に「担保権の天」及び「1995年破」及び並破産因に因る債権回復法」以下、「SARFAESI法等」、銀行団による私的な企業債務整理手続を定める「インド準備銀行のガイドライン」、会社清算手続きについて定める「会社法」等、複数の法令が存在し、それぞれの手続きが錯綜して迅速な倒産処理を妨げる結果となっていた。

また、SICAにより、製造企業は会社の累積損失が純資産額を上回った場合、産業金融再生委員会(以下、「BIFR」)に届け出をし、BIFRの監督下で会社の再生を目指すことが義務付けられてきたものの、純資産が毀損するまで申し立てることができないため、早期に会社の再生を図ることは難しかった。さらに、BIFRの監督下とはいえ、既存の経営陣が引き続き業務運営を行い、再生手続きを進める一方、手続きに時間軸が設けられていなかった。よって、申し立てが受理されれば債権取り立て訴訟等の手続きの中断効果が生じるため、債務者が債権の取り立てを回避するために手続きを濫用するという問題が生じていた。

こうした事情により、インドでは、迅速な倒産処理が困難であり、倒産処理期間は平均4.3年、倒産処理の容易さでは、全世界189の国と地域中136位2という結果に甘んじていた。

2016年破産倒産法(Insolvency and Bankruptcy Code, 2016)は、企業、組合および個人の倒産・破産手続きを包括的に定め、再生から清算・破産手続きを一体的に取り扱う初の統一法である。これは、インドにおける「事業のしやすさ」改革を掲げるモディ政権の取り組みの一つとして、倒産処理を迅速化し、経済の新陳代謝を促進することを目的としている。

倒産法の概要	根拠法	英文等	手続名称等	概要
個人 (破産)	●2016年破産倒産法 (Insolvency and Bankruptcy Code, 2016)	○ ILA	●破産手続: BANKRUPTCY FOR INDIVIDUALS AND PARTNERSHIP FIRMS Part III Chapter I	●一般的な個人破産手続
(再生整理)			●フレッシュスタート手続き: Part III 同上 Chapter II	●一定金額以下の債務者を対象に、債務者が再び経済的に安定し、新たなスタートを切ることを支援するための手続き。
企業 (破産)			●再生手続き: 同上 Part III Chapter III	●一般的な個人再生手続き
(再生)			●破産手続: LIQUIDATION PROCESS Part II Chapter III	●企業の破産手続き
			●再生手続き: CORPORATE INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS Part II Chapter II	●企業の再生再生手続き
			●PRE-PACKAGED INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS: Part II Chapter III A	●債務者と債権者が事前に合意した再生計画をもとに、迅速な破産解決手続きを実施する手法。
			●FAST TRACK CORPORATE INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS: Part II Chapter IV	●小規模な企業や特定の条件を満たす企業に適用される、簡素化された手続きである。
関連制度				
関連資料	インド	10		

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

ガイド	Baker McKenzie	-	
	Crifford Chance	○	
	Thomson Ruters	○	
	The Legal 500	○	
	Chambers and Partners	○	
	Mondaq	○	
	LFN	○	
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A	○	
	Insolvency Law in East Asia	-	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展開・	○	
英訳法令	Insolvency Law Academy	○	INSOLVENCY AND BANKRUPTCY BOARD OF INDIA (INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS FOR CORPORATE PERSONS) REGULATIONS, 2016 他
著書			
論文等			

タイの倒産法制等に関する質問事項(暫定案)

(本調査の趣旨背景)

米国のグローバル企業アムウェイ社が 2018 年に実施した世界起業家精神調査の結果によると、起業意欲など3指標を総合した「起業家精神指標」において、タイは世界44ヶ国中6位、日本は同42位となっています(参考 ベトナム1位)。

この様なタイと日本の起業意欲に関する大きな差異の背景要因として、我々は、両国の年齢別人口構成、経済成長率、経済発展段階の差異に加えて、社会制度(倒産法制、銀行借入における個人保証制度)やビジネス文化(結果志向か挑戦志向か、長期志向か短期志向か)の2つが重要な要因となっているのではないかという仮説を設定し、その検証作業を行っています。

ついては、下記の3つの質問事項についてご回答くださいますようお願い申し上げます。

(参考) 日タイ米3ヶ国のデータ比較

	日本	タイ	ベトナム
① アムウェイ社起業家精神指標(2018年)	42位	6位	1位
② Hofstede ビジネス文化指標(2023/11)			
結果志向指標(数値大=結果志向)	95	34	40
長期志向指標(数値大=長期志向)	88	32	26
安達コメント	確実な結果 長期志向	挑戦重視 短期志向	挑戦重視 短期志向

(出典) アムウェイ社起業家精神指標(2018年)

同社「グローバル起業家精神調査レポート」2018年版

Hofstede ビジネス文化指標(2023/11)

Hofstede のHP「COUNTRY COMPARISON TOOL」

<https://www.hofstede-insights.com/>

(質問事項)

1. タイにおける倒産法制の概要・特徴とその運用実態について

① タイの現時点(2023年11月末時点)での倒産法関連法

...

② タイに進出した中小企業の経営者の観点から見た場合、日本の倒産法制と比較したタイの倒産法制の特徴は次の3点にあると考えています。正しいでしょうか？

・個人に関する再生再起について日本では「民事再生法」による免責制度があるが、タイでは「破産法」による和議制度のみである

・タイにおける「破産法」は、債権者の債権回収を重視している。債務者の再起・経済歴地位の回復を重視する日本破産法と考えかたが大きく異なると思われるがどうか。

.....

- ③ タイ破産法の利用統計等をご教示ください。
- ・ 年間申請件数、受理件数、手続き開始件数、再生手続きと清算手続き毎の件数
再生手続きの完了/清算への移行件数等
 - ・ 再生計画の一般的な傾向
例 無担保債権の回収率、担保債権の回収率、再生計画の計画期間等
 - ・ 清算手続きにおける一般的な傾向
例 無担保債権の回収率、担保債権の回収率等
- ④ 上記のタイ破産法を利用しない倒産・破産処理の実態をご教示ください。
- ・ 私的整理やADRの利用状況
 - ・ その他後述するような「夜逃げ」などによる対応

2. 株式会社の借入金に対する経営者等による個人保証について

- ① 日本においては、株式会社が銀行等から借入を行う場合、実務上、経営者や大株主（以下「経営者等」という）が、当該借入に対し個人保証人となることが一般的です。タイではどうでしょうか？
- ② 株式会社が支払い不能に陥った場合、日本においては、上記個人保証人の保証債務の減免を行う制度として、個人民事再生、個人破産の法制度がある。また、一定の条件の下で債権者との私的整理も可能です。タイではどうでしょうか？
- ③ 日本においては、株式会社が銀行等から借入を行うにあたり、保証にとなるべき経営者等の資力が乏しい場合、経営者等に代わって公的機関が保証人となる制度、「中小企業信用保証制度」が整備されています。タイでは、この様な制度は存在するでしょうか？
- ④ 上記の日本における公的保証制度（中小企業信用保証制度）においては、借入を行う株式会社が保証料を公的保証機関に支払うこととなります。さらに多くの場合、経営者等が当該公的保証機関に対して保証人となることが実務上一般化しています。タイではどうでしょうか？

- ⑤ 上記の日本における公的保証制度(中小企業信用保証制度)においては、株式会社が支払い不能に陥り、公的保証機関が当該株式会社に代わって借入金の弁済を行った場合、公的機関は当該株式会社に対し求償権を有することになります。その際、当該株式会社の経営者等が公的保証機関に対し保証人となっている場合には、経営者等は保証債務を負うことになります。

この経営者等の保証債務については、日本においては前述の②と同様に減免の法制度が存在します。タイではどうでしょうか？

- ⑥ 日本においては、株式会社の借入に対する上記の様な直接ないしは間接的な形での経営者等による個人保証が一般化しています。このため、③に記したような個人の債務に関する各種の減免制度が存在するにも拘わらず、株式会社が支払い不能に陥った場合、個人保証人となっている経営者等が保証債務の履行を逃れるため「夜逃げ」などの不合理な対応に走る事例が旧来多々発生していました。タイではどうでしょうか？

- ⑦ また、この様な日本における経営者等による個人保証の慣行は、起業が失敗に至った場合のリスク、恐怖を助長し、起業意欲の低下を招く主要な一因となっていると考えられています。タイではどうでしょうか？

3. タイにおける「起業意欲・企業家精神」が高い理由・背景について

- ① アムウェイ社起業家精神指標(2018年) が示すように、タイにおける起業意欲は、日本と比較して非常に強い、活発であると印象があるでしょうか。

- ② もし活発であるとした場合、その背景要因として、タイの社会制度(倒産法制、銀行借入における個人保証制度)が大きく影響していると考えられることは可能でしょうか？ その可否と理由についてご教示ください。印象論で結構です。

- ③ また、ビジネス文化(結果志向かプロセス志向か、リスク志向か安定志向か)に関する日本とタイの相違はデータが示すような傾向があるでしょうか？ 印象論で結構です。

- ④ あるとすると、ビジネス文化(結果志向か挑戦志向か、長期志向か短期志向か)の両国の相違が、起業意欲に大きく影響していると想定することは可能でしょうか？ その可否と理由についてご教示ください。印象論で結構です。

ご協力ありがとうございました。

以上

(4) 海外訪問調査時資料 — ベトナム

2023.12.04

ベトナムの倒産法制等に関する質問事項(案)

(本調査の趣旨背景)

米国のグローバル企業アムウェイ社が 2018 年に実施した世界起業家精神調査の結果によると、起業意欲など3指標を総合した「起業家精神指標」において、ベトナムが世界44ヶ国中1位、日本は同42位となっています(参考 米国12位)。

この様なベトナムと日本の起業意欲に関する大きな差異の背景要因として、我々は、両国の年齢別人口構成、経済成長率、経済発展段階の差異に加えて、社会制度(倒産法制、銀行借入における個人保証制度)やビジネス文化(結果志向かプロセス志向か、リスク志向か安定志向か)の2つが重要な要因となっているのではないかという仮説を設定し、その検証作業を行っています。

については、下記の3つの質問事項についてご回答くださいますようお願い申し上げます。

(参考) 日越米3ヶ国のデータ比較

	日本	ベトナム	米国
① アムウェイ社起業家精神指標(2018年)	42 位	1 位	12 位
② Hofstede ビジネス文化指標(2023/11)			
結果志向指標(数値大=結果志向)	95	40	62
安定志向指標(数値大=安定志向)	92	30	46
安達コメント	確実な結果 安定志向	挑戦重視 リスク志向	中間型

(出典) アムウェイ社起業家精神指標(2018年)

 同社「グローバル起業家精神調査レポート」2018 年版

Hofstede ビジネス文化指標(2023/11)

 Hofstede のHP「COUNTRY COMPARISON TOOL」

<https://www.hofstede-insights.com/>

(質問事項)

1. ベトナムにおける倒産法制の概要・特徴とその運用実態について

- ① ベトナムの現時点(2023年 11 月末時点)での倒産法関連法としては、「2014 年ベトナム破産法」があり、その要点は下記の通りであると理解しています。正しいでしょうか？

(出典) 西村あさひ法律事務所『ベトナムのビジネス法務 第2版』2020 年
JAICA 古庄順「ベトナム新破産法の概要」ICD NEWS 第 61 号 2014 年

- ・ 適用対象 : 企業、および合作会社。個人には適用されない。
- ・ 手続類型 : DIP 型再生手続と管理型清算手続を同一法の中で規定

*いずれの手続きにおいても旧経営者の退陣は強制されない

- ・ 手続の選択 : 申立人は手続き類型を選択できない。債権者集会で決定。
- ・ 申請要件 : 弁済期日到来した日から3ヶ月間弁済がない
- ・ 申立人 : 債務者のほか、債権者、株主、労働者
- ・ 申立受理の効果 :
 - (一時禁止) 訴訟、民事判決による執行、および担保財産の処分
 - (申立による措置)
 - 財産の差押え、銀行口座の閉鎖、財産処分の禁止、
 - 担保物件の処分禁止、債務弁済の禁止など
- ・ 手続開始決定の効果
 - (管財人の選任) 弁護士等の一定の要件を満たす者から裁判所が選任
 - (経営活動) 債務者による経営活動継続可
 - (禁止事項) 財産の隠匿、贈与、放棄、無担保債権の弁済(除く給与支払い)
新たな担保の提供
 - (管財人の同意の下で可)
 - 借入、保証等
 - 財産の売買譲渡、賃貸借、給与支払い
 - (担保財産の処分)
 - 一時停止され、債権者集会において決定される「再生手続き」、
 - または「清算手続き」において処分

・手続き開始決定後の流れ — 再生手続き可決の場合のみ記載

財産目録作成・債権届出

↓

第1回債権者集会(再生手続き、清算手続きの選択)

* 成立要件 = 無担保債権総額の 51%以上の参加

* 可決要件 = 参加無担保債権者の過半数、かつ
参加無担保債権額の 65%以上

↓

債務者が再生計画を作成 30日以内

(主要事項) 債務の減免、弁済期限の延長、資金調達等

(担保債権の扱い) 担保権者の同意が必要

↓

第2回債権者集会(再生計画の承認)

* 成立要件、可決要件とも第1回債権者集会に同じ

↓

裁判所の認可

↓

再生計画の実行・終了

② ベトナムに進出した中小企業の経営者の観点から見た場合、日本の倒産法制と比較したベトナムの倒産法制の特徴は次の3点にあると考えています。正しいでしょうか？

- ・ 個人に関する倒産法制(破産、再起)が存在しない。
 - * 日本では個人民事再生、個人破産の法制度が存在。保証債務など、経営者個人の債務減免が法的に可能。
- ・ 倒産法制の適用申請時点において、申立人が「再生手続き」「清算手続き」を選択することができない。
 - * 日本では破産法、民事再生法、会社更生法の3つから選択が可能。事業再生を希望する中小企業経営者の場合、ベトナムの法制度はリスクが大きい。
- ・ 担保債権者の別除権に関する制約規定が存在しない。
 - * 日本では、民事再生法では担保実行中止命令や担保消滅制度の規定があり、会社更生法においては債権者区分毎の決議が規定され可決された更生計画は担保債権者を含む全債権者を拘束する。他方、ベトナム破産法では、再生計画における担保処分には担保債権者の同意が必要との規定(同法91条5項)の規定があるのみである。ベトナムの破産法は、担保債権者優遇の発想が強いように思われる。

③ ベトナム破産法の利用統計等をご教示ください。

- ・ 年間申請件数、受理件数、手続き開始件数、再生手続きと清算手続き毎の件数
再生手続きの完了/清算への移行件数等
- ・ 再生計画の一般的な傾向
例 無担保債権の回収率、担保債権の回収率、再生計画の計画期間等
- ・ 清算手続きにおける一般的な傾向
例 無担保債権の回収率、担保債権の回収率等

④ 上記のベトナム破産法を利用しない倒産・破産処理の実態をご教示ください。

- ・ 私的整理やADRの利用状況
- ・ その他後述するような「夜逃げ」などによる対応

2. 株式会社の借入金に対する経営者等による個人保証について

- ① 日本においては、株式会社が銀行等から借入を行う場合、実務上、経営者や大株主（以下「経営者等」という）が、当該借入に対し個人保証人となるのが一般的です。ベトナムではどうでしょうか？
- ② 株式会社が支払い不能に陥った場合、日本においては、上記個人保証人の保証債務の減免を行う制度として、個人民事再生、個人破産の法制度がある。また、一定の条件の下で債権者との私的整理も可能です。ベトナムではどうでしょうか？

* 2014年のベトナム破産法は、企業、合作社のみを対象としており、個人を対象としていない。そのため、経営者等の個人が保証人となっている株式会社が支払い不能に陥った場合、経営者等の個人保証債務を減免する措置をとることが法律上困難であることから、当該株式会社の経営者等が破産法申請を躊躇することがあると聞きますが事実でしょうか？

- ③ 日本においては、株式会社が銀行等から借入を行うにあたり、保証にすべき経営者等の資力が乏しい場合、経営者等に代わって公的機関が保証人となる制度、「中小企業信用保証制度」が整備されています。ベトナムでは、この様な制度は存在するでしょうか？
- ④ 上記の日本における公的保証制度（中小企業信用保証制度）においては、借入を行う株式会社が保証料を公的保証機関に支払うこととなります。さらに多くの場合、経営者等が当該公的保証機関に対して保証人となることが実務上一般化しています。ベトナムではどうでしょうか？
- ⑤ 上記の日本における公的保証制度（中小企業信用保証制度）においては、株式会社が支払い不能に陥り、公的保証機関が当該株式会社に代わって借入金の弁済を行った場合、公的機関は当該株式会社に対し求償権を有することとなります。その際、当該株式会社の経営者等が公的保証機関に対し保証人となっている場合には、経営者等は保証債務を負うこととなります。
この経営者等の保証債務については、日本においては前述の②と同様に減免の法制度が存在します。ベトナムではどうでしょうか？
- ⑥ 日本においては、株式会社の借入に対する上記の様な直接ないしは間接的な形での経営者等による個人保証が一般化しています。このため、③に記したような個人の債務に関する各種の減免制度が存在するにも拘わらず、株式会社が支払い不能に陥った場合、個人保証人となっている経営者等が保証債務の履行を逃れるため「夜逃げ」などの不合理な対応に走る事例が旧来多々発生していました。ベトナムではどうでしょうか？

- ⑦ また、この様な日本における経営者等による個人保証の慣行は、起業が失敗に至った場合のリスク、恐怖を助長し、起業意欲の低下を招く主要な一因となっていると考えられています。ベトナムではどうでしょうか？

3. ベトナムにおける「起業意欲・企業家精神」が高い理由・背景について

- ① アムウェイ社起業家精神指標(2018年) が示すように、ベトナムにおける起業意欲は、日本と比較して非常に強い、活発であると印象があるでしょうか。
- ② もし活発であるとした場合、その背景要因として、ベトナムの社会制度(倒産法制、銀行借入における個人保証制度)が大きく影響していると考えられることは可能でしょうか？ との可否と理由についてご教示ください。印象論で結構です。
- ③ また、ビジネス文化(結果志向かプロセス志向か、リスク志向か安定志向か)に関する日本とベトナムの相違はデータが示すような傾向があるでしょうか？ 印象論で結構です。
- ④ あるとすると、ビジネス文化(結果志向かプロセス志向か、リスク志向か安定志向か)の両国の相違が、起業意欲に大きく影響していると想定することは可能でしょうか？ その可否と理由についてご教示ください。印象論で結構です。

ご協力ありがとうございました。

以上

(4)世界30ヶ国の倒産法制データと標準的ケース事例の国別コメント（世銀Doing Business 2020）

	I Recovery rate（標準的ケース事例）注1					II Strength of insolvency frame-work (0-16点)	①手続き開始			
	Outcome	Proceeding	Recovery rate (%) 注2	Time (years)	Cost (% of estate)		債務者の手続開始権	債権者の手続開始権	開始要件（支払不能/債務超過）	
日本	going concern	reorganization	91.8	0.6	4.5	13.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○	
英米系	米国	going concern	reorganization	81.0	1.0	10.0	15.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	英国	going concern	reorganization	85.4	1.0	6.0	11.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
	カナダ	going concern	reorganization	86.7	0.8	7.0	11.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	NZ	going concern	receivership	79.7	1.3	3.5	8.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	オーストラリア	going concern	receivership	82.7	1.0	8.0	11.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過×
	欧州	フランス	going concern	liquidation (after an attempt at reorganization)	74.8	1.9	9.0	11.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O
イタリア		going concern	liquidation (after an attempt at reorganization)	65.6	1.8	22.0	13.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
ドイツ		going concern	liquidation	79.8	1.2	8.0	15.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
オランダ		going concern	receivership	79.7	1.3	3.5	8.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
ノルウェー		going concern	liquidation	91.9	0.9	1.0	11.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
スウェーデン		going concern	liquidation	78.1	2.0	9.0	12.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
アジア	シンガポール	going concern	receivership	88.7	0.8	4.0	8.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	マレーシア	going concern	receivership	81.0	1.0	10.0	7.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	タイ	going concern	reorganization	70.1	1.5	18.0	12.5	Liq.×、Reor.O"	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
	インドネシア	going concern	reorganization	65.1	1.1	22.0	10.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	インド	going concern	reorganization	71.6	1.6	9.0	7.5	Liq.×、Reor.O"	N/A	支払不能○、債務超過×
	台湾	going concern	reorganization	82.2	1.9	4.0	10.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	韓国	going concern	reorganization	84.3	1.5	3.5	12.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	中国	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	36.9	1.7	22.0	13.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	フィリピン	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	21.1	2.7	32.0	14.0	Liq.O、Reor.O	N/A	支払不能○、債務超過○
	ベトナム	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	21.3	5.0	14.5	8.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過×
	カンボジア	piecemeal sale	foreclosure	14.6	6.0	18.0	13.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
中東他	ブラジル	going concern	liquidation (after an attempt at reorganization)	18.2	4.0	12.0	13.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	南アフリカ	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	34.7	2.0	18.0	11.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
	トルコ	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	10.5	5.0	14.5	10.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
	エジプト	piecemeal sale	foreclosure	23.3	2.5	22.0	9.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過×
	アラブ首長国	piecemeal sale	foreclosure	27.7	3.2	20.0	11.0	Liq.×、Reor.O"	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	ロシア	piecemeal sale	liquidation	43.0	2.0	9.0	11.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	ハンガリー	piecemeal sale	liquidation	44.2	2.0	14.5	10.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○

(4)世界30ヶ国の倒産法制データと標準的ケース事例の国別コメント（世銀Doing Business 2020）

	② 資産管理と事業継続						③事業再生計画における債権者の保護			④その他手続き上の債権者の保護			
	通常事業継続のための契約	加重契約の禁止	詐害移転の禁止	低価格移転の禁止	開始後の借入	開始後借入の優先権	債権者の再生計画承認権	異議を提示した債権者の保護	債権者による再生計画承認投票におけるクラス分け	手続管理代表者選任における債権者の承認	主要な資産売却に関する債権者の承認	手続管理代表者に対する債権者の情報請求権	他の債権者の要求による意思決定に対する異議提示権
日本	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	No	No	No	Yes
英米系	米国	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
	英国	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	Yes	No	No	Yes
	カナダ	No	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	Yes	Yes	Yes	No
	NZ	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes
	オーストラリア	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	全債権者	No	No	Yes	No	Yes	Yes
欧州	フランス	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	No	No	No	Yes
	イタリア	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	N/A	N/A	N/A
	ドイツ	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	Yes	No	Yes
	オランダ	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	N/A
	ノルウェー	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	No	Yes	Yes	N/A
	スウェーデン	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	No	No	Yes	N/A
アジア	シンガポール	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	No	No	No	Yes
	マレーシア	No	Yes	Yes	No	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes
	タイ	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes
	インドネシア	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes
	インド	No	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	他の方法	No	No	No	No	Yes	No
	台湾	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	全債権者	No	No	No	No	Yes	Yes
	韓国	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	No	No	No	Yes
	中国	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	全債権者	Yes	Yes	No	No	Yes	Yes
	フィリピン	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	No	Yes	N/A
	ベトナム	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	他の方法	No	Yes	No	No	No	Yes
カンボジア	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	No	Yes	Yes	N/A	
中東他	ブラジル	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	Yes	Yes	No	Yes	Yes
	南アフリカ	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes
	トルコ	No	No	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	Yes	No	Yes	No	Yes	N/A
	エジプト	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	影響を受ける債権者のみ	No	No	Yes	No	No	N/A
	アラブ首長国	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	No	No	No	No	N/A
	ロシア	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	Yes	Yes	No	N/A
	ハンガリー	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes

国名	日本	
Proceeding	reorganization	The most likely procedure applicable to our case study would be a reorganization (civil rehabilitation). Mirage may use the rehabilitation proceeding to gain time, find a new investor, or renegotiate its debt. The rehabilitation proceeding starts with Mirage (debtor) filing for court-supervised rehabilitation with the Tokyo District Court. Mirage's managers will draft a rehabilitation plan which is likely to be approved by creditors. BizBank will likely support the rehabilitation proceedings as according to the case assumption the continuation of Mirage's operations as a going concern would fetch 100% of Mirage's market value.
Outcome	going concern	Yes, the hotel will continue operating as a going concern after approval of the rehabilitation plan by creditors.
Time (in years)	0.6	According to the standard schedule of Tokyo District Court, civil rehabilitation proceedings will take approximately 6 to 7 months in total. Immediately after the filing, the court issues a temporary restraining order and supervision order. And, about 1 week after the filing, the court issues the order to commence civil rehabilitation proceedings. After that, creditors will file proofs of claim within about 1 month after the commencement order and Mirage will investigate the proofs of claim. In the meantime, Mirage will evaluate its properties and prepare the rehabilitation plan. The rehabilitation plan will be submitted 3 months after the commencement (the court designates the date). The supervisor will submit his opinion regarding the plan and a creditor's meeting will be convened to approve the plan about 5 months after the commencement. If the rehabilitation plan is approved in the creditor's meeting, the court will issue an order to confirm the approved plan immediately after the meeting. The rehabilitation plan becomes effective about 1 month after the confirmation order.
Cost (% of estate)	4.5	Cost incurred during the entire insolvency process mainly include court or government agency fees (1%), attorney fees (2%), costs of notification and publication (<1%), insolvency representative or receiver fees (1%), and fees of accountants, assessors, inspectors and other professionals (<1%).

国名	米国	
Proceeding	reorganization	<p>In this case the debtor will likely seek to reorganize its debts and emerge as a going concern. The filing of the bankruptcy petition will stay (i.e., stop) all actions against the debtor to allow the debtor time to seek to formulate a plan of reorganization that will outline the treatment for each class of creditors (e.g. secured, administrative, priority, and general unsecured). It is unlikely in this case that general unsecured creditors will be paid in full on their claims. In fact, if they receive any distribution, it may only be a small percentage of their claims and may not be in the form of a cash distribution, but, rather, a share of stock in the reorganized company. It is similarly unlikely that the secured lender will receive full payment on its outstanding obligations. Critically, the bankruptcy filing will allow the debtor an opportunity to fix its balance sheet and emerge from bankruptcy with less debt. The debtor may try to seek a compromise with the secured lender prior to the bankruptcy filing for the satisfaction of its debt, which could then be effectuated during the bankruptcy and incorporated into a plan of reorganization. This helps to streamline the bankruptcy process and reduce the amount of time in bankruptcy. If the debtor is able to show in its plan of reorganization that creditors would be receiving a better treatment than if the company were liquidated, the reorganization plan will be confirmed.</p>
Outcome	going concern	<p>The hotel is likely to continue operating after reorganization. This being said, the current equity will likely be wiped out and the new management will likely be selected. Even if the hotel is sold, it will likely be sold as a going concern because it will provide greater value than in case of piecemeal sale.</p>
Time (in years)	1	<p>A Chapter 11 restructuring takes approximately 12 months. Because of the expense of a bankruptcy proceeding, the debtor will want to spend the least amount of time in bankruptcy as possible, which may be possible given that this is a single asset debtor. If any deals can be reached with creditors, namely the secured creditor, prior to filing, it will shorten the process. The length of a case is often contingent upon how contentious the case becomes. If other constituencies, such as general unsecured creditors, do not expect to receive any, or only a small, return on their debt, they will likely make the process very difficult by objecting to the debtor's plan in an attempt to leverage a greater recovery from the debtor. In addition, pre-packaged bankruptcies are becoming increasingly popular in the United States, especially in big cases.</p>
Cost (% of estate)	10	<p>The reorganization procedure would cost approximately 10% of the value of Mirage's estate. Major expenses will include attorneys' fees (around 9%) and fees of other professionals involved in the case (1%). Court fees are minimal.</p>

国名	英国	
Proceeding	reorganization	BizBank will most likely apply for the administration procedure. The directors could file for administration or else BizBank could put the company into administration since it has a floating charge over substantially the whole of the company's property. Administration would be the most likely procedure to be chosen since it is a rescue procedure, designed to save all or part of the business. It would be more likely to preserve value for the creditors than a liquidation, where fire sales can depress the value of the company's property. An administrator's first objective is to rescue the company as a going concern, if possible. If this is not possible, his objective is to achieve a better result for the company's creditors as a whole than would be likely if the company were wound up, or failing that he must realize property to make a distribution to secured or preferential creditors.
Outcome	going concern	The administrator will be focused on achieving the best outcome for the creditors as a whole and in this case, this would be achieved by the sale of the business as a going concern. The administration moratorium provides protection for the company from various creditor enforcement actions: - enforcement of security- repossession of hire-purchase goods- forfeiture by landlords- commencement of legal proceedings against the company. This moratorium gives the company a breathing space in which to implement a solution to its financial difficulties. The administrator takes over from the directors in the management of the company and has broad powers to carry on the business of the company so that it can continue to operate as a going concern. He can enter into new contracts on behalf of the company and pay the expenses of the administration in priority to all other creditors (apart from fixed charge holders) so that the business can continue to operate. The hotel is likely to be sold as a going concern. The administrator may continue to trade the business from administration while seeking a purchaser.
Time (in years)	1	The administration procedure will take approximately one year. BizBank, the company's directors (probably with BizBank's approval), or (less likely in practice) the company acting on a majority resolution of its shareholders could apply for the company's administration. If BizBank puts the company into administration, it would give notice of intention to appoint administrators to any prior ranking qualifying floating charge holder (N.B. this can be dispensed with if BizBank is certain there are no such charge holders). 2 business days later, BizBank would file a notice of appointment of administrator (and various short accompanying documents) at court. The administrator's appointment takes effect from the moment of this filing. If the directors/company were to appoint the administrator, they would give notice of intention to appoint to BizBank. BizBank could either consent to the director/company's choice of administrator (probable since in practice the directors would probably consult BizBank on the choice of administrator) or appoint its own choice of administrator following the procedure above. Upon receiving Bizbank's consent, or after 5 business days if BizBank is silent and takes no action, the directors/company would file a notice of appointment and accompanying documents at court. The administrator's appointment takes effect from the moment of this filing. The administrator is obliged to advertise his appointment, to send notice of his appointment to all creditors of whom he is aware and to give his name and the fact of the administration on all business documents issued by the company or administrator and on any company website. The administrator would take control of the management of the company and continue to run the hotel whilst seeking a buyer for the business. The administrator's duty on any sale is to achieve fair market value at the time of the sale, although he is not obliged to wait to sell in case more favorable market conditions materialize. The administrator is not obliged to seek the creditors' consent before concluding a sale but he would likely discuss any potential sale with BizBank as the secured creditor who stands to recover its loan from the sale proceeds. Within the first 8 weeks, the administrator must send a statement of his proposals to all creditors and shareholders detailing, amongst other things, (a) how he envisages the purpose of administration will/has been achieved (in this case, sale of the business) and how the administration will be brought to an end; (b) a statement of the company's affairs; and (c) the basis upon which his remuneration will be fixed. The administrator must hold a creditors' meeting within the first 10 weeks to approve his proposals. This creditors' meeting is not required if the company has insufficient property to make a distribution to unsecured creditors (which may be the case here), although in this situation creditors with at least 10% of the total debts can order the administrator to summon a creditors' meeting if they wish. The administrator would also investigate the affairs of the company, in particular (a) directors' conduct to establish whether there are any grounds for a potential disqualification action; and (b) recent transactions to determine whether he should apply to court to challenge any as transactions at an undervalue, preferences or transactions defrauding creditors. The administrator would pay out BizBank after receiving the sale proceeds and deducting the expenses of the administration.
Cost (% of estate)	6	Major expenses include remuneration of the administrator (around 3%), auctioneer's fees (around 1% and possible premium) and attorneys' fees (around 2%).

国名	カナダ	
Proceeding	reorganization	Mirage management will initiate reorganization proceedings under the Bankruptcy and Insolvency Act, most likely in consultation with the Bank. This will give the hotel the best chance to continue operating and allow Mirage to restructure its operations, raise money from additional sources or negotiate with the current creditors.
Outcome	going concern	Continued operation of a restructured business or sale as a going concern are the most likely outcomes of the restructuring proceedings. More than half of the businesses undergoing reorganization in Canada survive the proceedings as a going concern. BizBank (secured creditor) will be interested in maximizing the value of the hotel and unsecured creditors will likely support a restructuring plan as the only way to receive satisfaction of their claims.
Time (in years)	0.8	The maximum time permitted for a reorganization under the BIA is 6 months (statutory limit). Mirage would make an application to the court for reorganization under the BIA, and then Mirage's reorganization plan would be negotiated and developed. The initial order granting protection under the BIA proceedings will contain a broad stay of proceedings against all creditors. The stay of proceedings is initially of 30 days and can be extended by court order. Assuming that there are any oppositions or appeals, the process will last 9 months.
Cost (% of estate)	7	Major expenses include attorneys' fees (around CAD 200,000) and remuneration of the insolvency representative (around CAD 250,000).

国名	オーストラリア	
Proceeding	receivership	BizBank is likely to move aggressively to enforce its security right and sell the assets. BizBank will likely be authorized under the loan agreement to ask the court to appoint a receiver, who will then take control of the pledged assets. As Mirage will have no other assets left, this will result in the appointment of a liquidator to the company, and the receiver and the liquidator will proceed concurrently.
Outcome	going concern	The receiver will take the maximum efforts to sell the hotel as a going concern, because that is the best way to maximize the proceeds of the sale. If the hotel is sold, this will allow the business to continue trading under different ownership.
Time (in years)	1	It takes 12 months to complete the receivership procedure in Australia. As a first step, BizBank will ask the court to appoint a receiver, who will take control of the business/assets. The receiver will evaluate the company's financials to determine whether continuous operations are possible or whether Mirage's business should be terminated. Most likely, it will be possible to keep Mirage operating, so the receiver will make arrangements to continue and possibly improve the performance of the business. In the meantime, the receiver will look for a buyer willing to purchase the hotel as a going concern. After the sale of the business, the receiver will remit the payment to the secured creditor.
Cost (% of estate)	8	The cost of the procedure will amount to approximately 8% of the value of the hotel. Major expenses will include attorneys' fees (around 2.5%), remuneration of the receiver (around 4.5%), and other fees (around 1%), including court fees, real estate agents' fees and marketing costs.

国名	NZ	
Proceeding	receivership	BizBank will want to protect its position as a secured creditor and enforce its rights as quickly as possible. Even if the hotel wants to begin reorganization proceedings, BizBank as a secured creditor will also likely be able to appoint a receiver of the assets of Mirage.
Outcome	going concern	A receiver will sell the business as a going concern to maximize the returns.
Time (in years)	1.3	The time to complete receivership in a case similar to the case study will be approximately equal to 16 months. Most of the time will be spent on overseeing the management of the hotel, ensuring that the debts arising after the appointment of the receiver are met, conducting any kind of due diligence, appointment of selling agents and letting them find potential buyers.
Cost (% of estate)	3.5	The total cost of the proceedings will amount to approximately 3.5% of the value of the hotel. The majority of the expenses are attributed to attorney's fees (1.5%) and receiver's remuneration (2%). Other expenses are minimal.

国名	フランス	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	In France, the legislator stresses preventive procedures that can benefit companies that are not yet in insolvent. But, under the case study assumptions, Mirage is already insolvent because it cannot pay the money owed to BizBank. Therefore, there are two possibilities – other than out-of-court procedures-: (i) ask the opening of a judicial reorganization procedure, (ii) request liquidation. Because Mirage’s managements want to continue the company operating, it will request the opening of reorganization proceedings. The standard to choose between judicial reorganization and judicial liquidation is the final capacity to overcome the difficulties. This explains why the reorganization procedure can be chosen in the case of Mirage. The opening of reorganization proceedings will stop payments of pre-commencement creditors and impose a moratorium during the observation period (12 months and exceptionally 18). This would enable Mirage to obtain from Mirage, either a return of the outstanding debt, or more time to repay that would not last more than 10 years. But it is likely that the procedure will be converted to liquidation if Mirage cannot respect the engagements fixed in its reorganization plan or if it is manifestly impossible to agree on a plan.
Outcome	going concern	If Mirage is liquidated, its activity could be provisionally continued to enable potential buyers to present offers to maintain all or part of the assets and activities. The activity will then be continued by the buyer.
Time (in years)	1.9	According to our estimations, a reorganization attempt that is later converted into liquidation takes approximately 23 months. The observation period would take six months, if it is not renewed. If the procedure is converted to liquidation, the court fixes the time after which the closure of the procedure must be decided and may extend this period by a reasoned decision. There is no maximum duration of a bankruptcy procedure but its closure may be requested at any time by the liquidator, the debtor, the prosecutor, the court ex officio or even after two years from the judgment opening liquidation proceedings, by a creditor.
Cost (% of estate)	9	According to our estimations, a reorganization attempt that is converted to liquidation costs approximately 9% of the value of the company. (a) court fees: 200 EUR (b) lawyer fees: 60-80,000 EUR (c) Notification and publication fees: 600 EUR (d) Administrator (30,000) and liquidator (30,000) fees (e) Accountants and assessor fees: 30,000 EUR (f) Auctioneer fees (or fees or the person in charge of the public sale): 5% (150,000 EUR).

国名	ドイツ	
Proceeding	liquidation	Mirage management is obligated to initiate insolvency proceedings within three weeks of when the company becomes insolvent. As hotel management would like to keep the hotel operating and remain in control of the business, they may also file a reorganization plan and an application for self-administration with its petition to commence insolvency proceedings. Creditors will vote on the reorganization plan. BizBank has a majority vote and will likely reject the reorganization plan. Reorganization procedure will be complex and costly and BizBank will prefer to sell the hotel as a going concern as soon as possible.
Outcome	going concern	BizBank will be interested in maximizing the sale value of the hotel, which can be achieved through sale as a going concern. No liabilities transfer with the purchase, other than the requirement to retain all employees, if possible.
Time (in years)	1.2	Mirage management is obligated to commence insolvency proceedings without undue delay and no later than three weeks after the company becomes insolvent. The management can also request self-administration and submit a reorganization plan, if it had sufficient time to prepare it. If self-administration is denied, the court will appoint an administrator, who will take possession of all assets. The administrator will prepare a list of assets, a list of creditors and a statement of affairs, which it will submit to the court. The first meeting of the creditors will be held (information hearing), where they will decide whether to continue hotel's operations. The court will then hold an examination hearing, where the creditors' claims will be heard. At the next creditors' meeting (hearing for discussion and voting), the creditors whose claims have been accepted, can vote on whether to accept the reorganization plan proposed by Mirage. If the plan is denied, the administrator will attempt to sell the assets as a going concern as soon as possible, through auction or by accepting bids from potential buyers. Once the assets are sold, the court will hold the final hearing, where it determines the fees of the administrator and decides on the final distribution of assets.
Cost (% of estate)	8	Major expenses include remuneration of the administrator (4%-6%), attorneys' fees (1%) and fees of other professionals involved in insolvency proceedings such as accountants and assessors (2%), Court fees (1%)

国名	イタリア	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	Mirage will file for reorganization (concordato preventivo) and benefit from the automatic stay. Reorganization is the procedure that appears more suitable, as it helps preserve the business' continuity and therefore the value of the business and assets. In light of the severe financial distress of Mirage and the negative expected cash flow for 2016 and 2017, there is the risk that the reorganization is not successfully completed and, consequently, it is converted into liquidation. In addition, currently the number of liquidation procedures in Italy continue to increase whereas the number of reorganizations decreases.
Outcome	going concern	Selling the business as a going concern is the only way to maximize the value of the assets, so the creditors will be interested in a going concern sale. This principle is still valid in case of bankruptcy.
Time (in years)	1.8	Under article 160 and followings of the Italian Bankruptcy Code, a solvent company in financial difficulty may enter into a composition with creditors ("concordato preventivo"). To enter into such procedure the debtor is required to file restructuring plan with the competent bankruptcy court. After the filing, the bankruptcy court assesses the documents and the feasibility of the plan as proposed in the course of the hearing. The court issues a decree which admits the company into a composition with creditors' procedure. A delegated judge and a commissioner are appointed to handle the procedure. Under the case assumptions stated in the survey, the creditors are not likely to approve the plan and the procedure will be converted into the "fallimento" - a liquidation procedure. The aim of the fallimento is to satisfy the creditors' rights and to remove the insolvent enterprise from the market. The fallimento starts when the company is deemed to be insolvent. A receiver is appointed by the competent court to manage the liquidation proceedings. The receiver must collect and sell the debtor's assets under the judge's direction and the creditors' surveillance. The competent bankruptcy court also appoints a judge who will be entitled to direct the proceeding and to resolve upon creditor's claims. Insolvency proceedings will not take less than 1.8 years because of the large number of procedural steps required. Additionally, due to the financial crisis, the number of insolvency cases filed in Italy has increased, which put an additional burden on the courts.
Cost (% of estate)	22	Majority of expenses are made up of attorney's fees (around 10% of the value of the estate) and fees of insolvency representatives (up to 10% of the value of the estate). The remaining 2% is divided between court fees, cost of notification and fees of other professionals involved in the insolvency proceedings (accountants, assessors, etc.).

国名	オランダ	
Proceeding	receivership	BizBank will want to protect its position as a secured creditor and enforce its rights as quickly as possible. Even if the hotel wants to begin reorganization proceedings, BizBank as a secured creditor will also likely be able to appoint a receiver of the assets of Mirage.
Outcome	going concern	A receiver will sell the business as a going concern to maximize the returns.
Time (in years)	1.3	The time to complete receivership in a case similar to the case study will be approximately equal to 16 months. Most of the time will be spent on overseeing the management of the hotel, ensuring that the debts arising after the appointment of the receiver are met, conducting any kind of due diligence, appointment of selling agents and letting them find potential buyers.
Cost (% of estate)	3.5	The total cost of the proceedings will amount to approximately 3.5% of the value of the hotel. The majority of the expenses are attributed to attorney's fees (1.5%) and receiver's remuneration (2%). Other expenses are minimal.

国名	ノルウェー	
Proceeding	liquidation	The board of directors of Mirage will file for liquidation once it becomes clear that BizBank will not renegotiate the debt. The court will appoint an Insolvency Representative and BizBank will have to submit its claims to the Insolvency Representative, thus joining the bankruptcy proceedings.
Outcome	going concern	The administrator appointed by the court in bankruptcy proceedings will continue operating the business and sell it as a going concern.
Time (in years)	0.9	The court will review the petition, declare Mirage bankrupt, open bankruptcy proceedings and appoint an Insolvency Representative the same day as the filing is made. At that time, all creditors, including BizBank, will then submit their claims to the administrator. The Insolvency Representative will contact Mirage and analyze its financial situation, including the company's debts, assets, employees, etc. Based on the creditors' submissions and the debtor's records, the Insolvency Representative will prepare a report of findings to be presented at the first meeting of the creditors within three weeks of Liquidation having commenced. The meeting of the creditors will be held, where the Insolvency Representative will present his/her report and then the sale of assets will take place. The proceeds will be divided among creditors, after administrative costs are deducted.
Cost (% of estate)	1	The cost of the procedure will amount to around 1% of the value of the hotel's estate. Major expenses will include remuneration of the insolvency representative (up to 1%), attorneys' fees (up to 0.2%), fees of accountants and assessors involved (0,1%), and court's fees (0.05%).

国名	スウェーデン	
Proceeding	liquidation	Any creditor can initiate insolvency proceedings. There are generally two options - liquidation under the Bankruptcy Act and reorganization under the Reorganization of Business Act. Liquidations are much more prevalent in Sweden than reorganizations, thus BizBank will likely commence liquidation proceedings.
Outcome	going concern	A viable company will always be sold as a going concern as the preferred option.
Time (in years)	2	After the BizBank files the claim to commence liquidation proceedings, the court will make a decision declaring Mirage insolvent and appointing an administrator (trustee). Debtor will take an oath in court to verify its inventory. The administrator will prepare a report on the debtor's financials. Creditors will submit proof of their claims. If there are any disputes about creditors' claims, they will be litigated. No creditors' meetings will be held during the proceedings and the court will not be heavily involved. Assets are normally sold through a tender, the administrator will advertise the sale and potential buyers will submit their bids. The longest part of the proceedings will be litigation of creditors' claims.
Cost (% of estate)	9	Major expenses will include attorneys' fees and remuneration of the administrator.

国名	シンガポール	
Proceeding	receivership	Upon Mirage's default, BizBank will try to appoint a receiver in accordance with the loan agreement to recover its money. It's likely that Mirage will challenge this appointment, after which BizBank will file an application to the High Court. Then the court will appoint a receiver, who will try to sell Mirage as a going concern in order to maximize the return to BizBank. This will be an in-court receivership.
Outcome	going concern	The hotel will continue operating as a going concern after the receivership procedure since both the receiver and the manager will seek to sell Mirage as a going concern to maximize the return for BizBank.
Time (in years)	0.8	The in-court receivership will take approximately 9 months. Main delays are due to the debtor challenging the bank's decision to appoint a receiver and finding a good buyer.
Cost (% of estate)	4	The costs associated with the case would amount to approximately 4% of the value of the debtor's estate. The costs incurred during the entire insolvency process mainly include attorneys' fees (0.9%), receiver's fees (2.5%), auctioneer's fees (0.5%) and accountants' fees (0.3%).

国名	マレーシア	
Proceeding	receivership	BizBank can initiate receivership proceeding by applying to the Court to appoint an identified receiver to enforce its security interest as the debenture holder. Bizbank in the meantime does not have to fund the operation while the Receivers and Managers could go out to look for interested buyers with the objective of disposing the hotel as a going concern hence 100% recovery to Bizbank. It will result in a higher recovery for BizBank through sale of the business as a going concern
Outcome	going concern	Selling the hotel as a going concern will fetch better value than selling its assets piecemeal. Therefore the appointed Receiver and Manager has no reason not to sell the hotel as a going concern.
Time (in years)	1	The in-court receivership procedure until BizBank is repaid some or all of the money owed will take approximate 1 year.
Cost (% of estate)	10	The costs associated with the case would amount to approximately 10% of the value of the debtor's estate. Main components of the cost include Receiver and Manager fees and small portion for attorneys' fees.

国名	インドネシア	
Proceeding	reorganization	BizBank would initiate foreclosure after Mirage's default on payment. Under Part Six of Law No. 37 of 2004 regarding Bankruptcy and Suspension of Obligation for Debt Payment, Mirage would petition to the Commercial Court for a suspension of payments. The foreclosure procedure then gets converted to reorganization. Suspension of payment cases are heard before the Commercial Court.
Outcome	going concern	After creditors approve the plan, it is possible to sell Mirage as going concern, because the prospect is good.
Time (in years)	1.1	BizBank would initiate foreclosure after Mirage's default on payment. According to Part Six of Law No. 37 of 2004 regarding Bankruptcy and Suspension of Obligation for Debt Payment, Mirage would petition to the Commercial Court for a suspension of payments. The foreclosure procedure then gets converted to reorganization. Suspension of payment cases are heard before the Commercial Court. It takes about 2 months from the moment the case is filed until the first hearing. The Commercial Court must then grant a provisional moratorium, and appoint a supervisory judge and an administrator or receiver to assist the debtor in managing its estate. The provisional moratorium period is 90 days, but the permanent moratorium, which can be granted as an extension, is 270 days (counted from the decision on the temporary suspension). During this time, Mirage must propose a composition plan and creditors will decide whether to accept the plan, reject it or proceed to a permanent moratorium. BizBank is likely to ratify the composition plan if the terms are beneficial because it will recover more than through foreclosure. The total process, since Mirage defaults up to the adoption of the plan is 13 months.
Cost (% of estate)	22	The costs associated with the case would amount to approximately 22% of the value of the debtor's estate. Cost incurred during the entire insolvency process mainly include court or government agency fees (1%), attorneys' fees (up to 10%), administrator's fees (up to 7.5%), fees of accountants, assessors, inspectors (up to 3%), other fees such as announcement fees (1%).

国名	インド	
Proceeding	reorganization	Bizbank is a secured creditor and upon a default by Mirage, it is most likely to seek reorganization and the continuation of Mirage as a going concern. Bizbank would file a petition to the National Company Law Tribunal. With the implementation of the Insolvency and Bankruptcy Code, a reorganization is the most likely procedure in practice.
Outcome	going concern	BizBank would initiate reorganization process and thus the most likely outcome would be going concern.
Time (in years)	1.6	Bizbank will apply to the National Company Law Tribunal to file for reorganization. This will take a couple of months. The reorganization procedure until the reorganization plan is approved it takes about 1.8 years.
Cost (% of estate)	9	The costs associated with the case would amount to approximately 9% of the value of the debtor's estate. Costs incurred during the entire foreclosure process mainly include court or government agency fees (INR 300,000, according to Mumbai Court fees Act, 1959), attorney fees (INR 100,000), costs of notification and publication (INR 25,000), fees of accountants, assessors, inspectors and other professionals (INR 100,000), fees of auctioneers (INR 50,000), fees of service providers and/or government levies (INR 100,000-200,000), and other fees (INR 100,000).

国名	韓国	
Proceeding	reorganization	Mirage would initiate reorganization (rehabilitation) as it is the best way to preserve the value of the hotel and keep the supplier/employee network. The Mirage management will file a petition to the Seoul Bankruptcy Court. As a result, Mirage will most likely continue operating as a going concern, retain most of its employees and maintain its business relationships.
Outcome	going concern	The reorganization plan will likely get approved by the creditors and the company will continue operating as a going concern.
Time (in years)	1.5	The main procedural steps required to complete the entire rehabilitation process includes (i) filing of the petition; (ii) court's order for commencement of the rehabilitation proceeding; (iii) submission and investigation of claims; (iv) submission of the rehabilitation plan; (v) approval of the rehabilitation plan (during meeting of interested parties, i.e., creditors and equity holders) and court's approval of same; and (vi) closing of the rehabilitation proceeding. The rehabilitation proceedings may commence as fast as on the same day the petition is filed and usually within 30 days from the date the petition is filed. The court sets the deadline for submission and investigation of claims, which is between 3 weeks and 3 months from the date of commencement for claims submission. The timeframe for claims investigation is between 1 week and 1 month thereafter. The rehabilitation plan is submitted thereafter, within the deadline set by the court, which must not exceed 4 months from the deadline for claims investigation. Confirmation of the rehabilitation plan by creditors must take place within 1 year from commencement of the proceedings, and the court usually approves the plan on the same day. The deadline for plan confirmation may be extend for up to 6 months. Therefore, the entire rehabilitation proceeding may take up to 18 months.
Cost (% of estate)	3.5	The cost associated with the case would amount to approximately 3.5% of the value of the debtor's estate. The cost incurred during the entire insolvency process mainly includes attorneys' fees (3%) and insolvency representative fees (0.5%). Other fees are insignificant.

国名	中国	
Proceeding (after an attempt at reorganization)	liquidation	Mirage initiates reorganization pursuant to art. 70 of the Enterprise Insolvency Law after the default on payment. However, in accordance with article 75, during the restructuring period, the exercise of the security rights enjoyed over specific property of the debtor shall be suspended. So, the reorganization plan will not be approved by BizBank since its security right will be affected the most during the reorganization. Such disapproval by BizBank will lead to the termination of the reorganization procedure by the court. The court will declare Mirage bankrupt and convert the reorganization into liquidation proceedings. During the liquidation proceeding, the Court will appoint a bankruptcy administrator who will hold creditor's meeting, finalize the list of creditors' claims and draft a distribution plan. Once the distribution plan gets approved by the Court, Mirage's assets will be sold piecemeal in a public auction and the sale proceeds will be paid to BizBank.
Outcome	piecemeal sale	No, the hotel will stop operating and Mirage assets will be sold piecemeal in a public auction, conducted by the insolvency administrator appointed by the Court, as a result of liquidation proceedings.
Time (in years)	1.7	A reorganization procedure that is then converted into liquidation will approximately take 20 months in total. The court shall rule on whether or not to accept the petition within 15 days from the date of receipt of the petition. In case the court accepts the petition, it shall serve its ruling on the petitioner within five days and notify the known creditors within 25 days from the date of ruling to accept the bankruptcy petition and make an announcement. (Article 10-14, Enterprise Insolvency Law). The reorganization plan must be approved by the creditors within 180 days from commencement of reorganization proceedings (this is the maximum period for which the individual actions are stayed) (art. 79, Enterprise Insolvency Law). In practice, it will takes about 8 months to prepare the creditors list, draft and vote the plan, which would be rejected under our case study assumptions. The case will then be converted into liquidation, taking the formal conversion and the organization and execution of the sale 1 additional year (until the proceeds of the sale are finally distributed among creditors).
Cost (% of estate)	22	The costs associated with the case would amount to approximately 22% of the value of the Mirage's estate. The total cost include the court fees (0.5%), attorney's fee (5%-10%), cost of notification and publication (1%), insolvency representative fees (5%-10%), fees of accountant, assessors, inspector and other professionals (7%), fees of auctioneers (1%-5%), and fees of service providers and/or government levies (5%).

国名	ベトナム	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	According to Articles 5.3 and 5.4 of the Law on Bankruptcy No. 51/2014/QH13, the legal representative/owner of Mirage has the obligation to file a petition for commencement of bankruptcy procedures when Mirage becomes insolvent. With the assumption that the Mirage's management wants to keep the company operating, they will initiate reorganization and secured creditors will be subject to the automatic stay of reorganization. BizBank, the main creditor, however, will not favor reorganization and will reject the plan. For this reason, Mirage's reorganization will convert into liquidation and the court will issue a decision to commence procedures for liquidation of assets according to Article 107 of the Law on Bankruptcy.
Outcome	piecemeal sale	The bank will insist on selling the property piecemeal to recoup its money as soon as possible. The court will endorse this and approve piecemeal sale, which will be conducted by an auctioneer in a public auction.
Time (in years)	5	A reorganization procedure that is then converted into liquidation will approximately take 5 years in practice. First, it will take around 2 years to formally initiate insolvency proceedings, convene creditors, prepare the list of claims and draft a reorganization plan. Once creditors fail to approve the reorganization plan, the procedure will be converted into liquidation, which will take 1 more year. After that, all assets of the debtor will be collected together with a view to distribute them among creditors. This process will take around 2 years and will require conducting several auctions. There are many delays that occur in insolvency proceedings. Most of them are due to the debtor's manipulations and excessive formalism of judges.
Cost (% of estate)	14.5	The costs associated with the case would amount to approximately 15% of the value of the debtor's estate. The costs incurred during the entire insolvency process mainly includes attorney fees (6%), insolvency representative fees (2%), fees of accountants, assessors, inspectors and other professionals (4%), and auctioneer fees (3%).

国名	フィリピン	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	The most likely procedure applicable to our case study would be a reorganization, which will then be converted into a liquidation. Mirage may use the reorganization proceeding to gain time, find a new investor, or renegotiate its debt. Insolvency proceedings will therefore start with Mirage (debtor) filing for court-supervised reorganization with the Regional Trial Court. The court will appoint a rehabilitation receiver who is in charge of determining the viability of Mirage and preparing a Rehabilitation Plan. However, it is very likely that this plan is not approved, and that the case will be converted into liquidation.
Outcome	piecemeal sale	The hotel will stop operating and Mirage assets will be sold piecemeal in a public auction upon the completion of the liquidation proceeding.
Time (in years)	2.7	A reorganization procedure that is then converted into liquidation will approximately take 2.7 years in total. According to the Financial Rehabilitation and Insolvency Act (FRIA) of 2010, the court shall have a maximum period of one (1) year from the date of the filing of the petition to confirm a Rehabilitation Plan. If the Rehabilitation plan is not approved, the case will then be converted into liquidation, which can take up to 2 additional years (until the proceeds of the sale are finally distributed among creditors).
Cost (% of estate)	32	The costs associated with the case would amount to approximately 32% of the value of the debtor's estate. Cost incurred during the entire insolvency process mainly include attorney fees (10%), official receiver fees (10%), accountants and other professionals fees (7%), fees of auctioneers (3%), and court fees (2%).

国名	カンボジア	
Proceeding	foreclosure	BizBank would initiate foreclosing proceedings to avail itself of his security right by filing an application to the Court of First Instance. The Court invites the parties to negotiate, in the preparatory meeting. Because Mirage cannot repay, the court will rule in favor of BizBank. To enforce the judgment, a real estate company will assess the value of the property; then the sale will be announced. Other creditors, particularly the workers, may file claims. The sale will be organized and if no buyer is found, another auction will be needed.
Outcome	piecemeal sale	The hotel will stop operating and Mirage assets will be sold piecemeal either through a public sale.
Time (in years)	6	A foreclosure procedure will approximately take 6 years in total. This delay is largely due to judicial inefficiency.
Cost (% of estate)	18	The costs associated with the case would amount to approximately 18% of the value of the debtor's estate. Cost incurred during the entire insolvency process mainly include attorneys' fees (10%), court fees (1%), and enforcement fees (7%), which include fees of auctioneers, publication costs, the real estate evaluation.

国名	トルコ	
Proceeding at reorganization)	liquidation (after an attempt at reorganization)	The most common and practical way for the hotel to proceed was the postponement of bankruptcy procedure. Article 377 of Turkish Commercial Code and Article 179 of the Turkish Enforcement and Bankruptcy Code regulate this procedure. The debtor must propose a rehabilitation plan. The court may decide to grant up to one year for the debtor to attempt rehabilitation based on the proposed plan. This period can be extended up to 4 years in total. Upon the decision on postponement of bankruptcy, no legal proceeding (including the proceedings for the collection of the public receivables) can be initiated against the debtor and the pending proceedings will be deferred. If the court agrees to postpone the bankruptcy, it will also appoint an administrator in the same decision. The maximum postponement period is one year (it can be extended up to 4 years) during which time the administrator will supervise the business. In most cases, similar to the case study, the debtor does not achieve the projections of the rehabilitation plan and the court will commence liquidation proceedings. However, the postponement of bankruptcy procedures are temporarily suspended by the Statutory Decrees until the end of state of emergency.
Outcome	piecemeal sale	If the debtor fails to achieve its goals shown in the rehabilitation report, then the court will rule for opening its bankruptcy. Therefore in that case it would not be possible for the debtor to continue operating as a going concern.
Time (in years)	5	After several months of procedural matters and hearings, the court will grant a one-year postponement of bankruptcy period to Mirage. This period can be extended up to 5 years depending on the achievement of the rehabilitation plan. In the case of Mirage, the postponement period will last 3 years in total. After the third year, Mirage can request an extension of the postponement period (another year), however, the court will likely deny this this request, because Mirage is not likely to comply with the financial projections of the proposed rehabilitation plan. The court will declare Mirage bankrupt and notify the bankruptcy office. Bankruptcy administrators will be appointed and will carry out the liquidation procedure. Bankruptcy administrators will examine the inventory and financials of the company, review creditors' claims, prepare creditors' list, organize creditors' meetings and facilitate the sale of the hotel's assets. The bankruptcy procedure will last 18 months. Given the recent restructuring of its commercial courts, pending cases are experiencing significant delays while case files are being reassigned to new courts. It is however expected that this reform will speed up proceedings in the longer term.
Cost (% of estate)	14.5	The largest part of the expenses is government levies (4.55% for bankruptcy) and other case-related costs (court fees, publication costs, stamp duty, etc.). Attorney fees comprise about 5% of the total expenses, as per the fee schedule for Monetary Claims and related proceedings before Execution and Bankruptcy Offices. Fees of administrators, auctioneers, accountants and other professionals involved in the insolvency proceedings make up the rest of the expenses.

国名	エジプト	
Proceeding	foreclosure	BizBank will initiate foreclosure, because it is the quickest and most efficient method to enforce its security.
Outcome	piecemeal sale	The hotel is the only asset of Mirage and it is used as security for the bank loan, so the assets will be sold as part of the foreclosure proceedings. It will be difficult to find a buyer for the hotel as a going concern.
Time (in years)	2.5	It takes around 30 months to complete foreclosure proceedings in Egypt and to enforce the judgment of the Economic Court. Foreclosure proceedings to obtain a judgment against the debtor will take 1.5-2 years. Enforcement will take 6 months to a year.
Cost (% of estate)	22	Main expenses will include attorneys' fees, court fees, fees of the auctioneer and other professionals involved in the proceedings, such as accountants and auctioneers.

国名	アラブ首長国	
Proceeding	foreclosure	BizBank will most likely initiate foreclosure proceedings, because insolvency proceedings are very rare. Liquidations take longer and cost more than foreclosure, while the return to the bank may be less.
Outcome	piecemeal sale	The hotel can only continue operating if another company buys it, which is not a likely outcome.
Time (in years)	3.2	First, the bank will need to notify the hotel of its intent to enforce its rights. If the debtor does not cooperate, the notice period can take up to 5-6 months. BizBank will then petition the court for an execution order. Mirage will be able to respond to BizBank's claims and present its case before the execution order is granted. This process will take up to 1 year. After BizBank obtains the execution order, it will have to schedule another court date to enforce the execution order. The court will appoint a trustee to evaluate and sell Mirage's assets. This part will take up to 8-12 months. Hotel's assets will be sold at a public auction and at least two auctions will probably be held before the assets can be sold successfully. It will take up to 1 year to sell the assets. Some contributors from the Economic Court mentioned that the time and cost is reduced for 2015 due to the electronic filing but most contributors said that it changed the system but it does not necessarily change the time to look at cases as we followed up with them. The cost also remains the same.
Cost (% of estate)	20	Major expenses will include: Attorney's fees – 10% of the value of the estate, Expert fees – 7% of the value of the estate, Auctioneer's fees – 2.7% of the value of the estate, Court fees - <1% of the value of the estate.

国名	カタール	
Proceeding	foreclosure	BizBank will most likely initiate the foreclosure, as it will be the most efficient way to recover the debt. Even if Mirage's management initiates insolvency proceedings at the same time, BizBank can still continue with the foreclosure. Although Qatari law includes automatic stay provisions applicable to insolvency, they are applied on individual basis and will most likely not prevent BizBank from continuing with foreclosure.
Outcome	piecemeal sale	The court will appoint a financial expert, who will evaluate the assets of the company. The financial expert will produce a report advising the court whether the company is viable. Under the case assumptions, the hotel will most likely not be able to operate as a going concern after sale. It is not common for a hotel to be sold by public auction in Qatar and there are no publicly known precedents.
Time (in years)	2.8	It will take 2.75 years to complete foreclosure proceedings. Foreclosure proceedings will start with the Bank filing the application, after which several court hearings will take place. Qatari courts are rather slow, so all steps that need approval of the court will take a long time. The court will appoint a financial expert to evaluate the assets of the company and prepare a report on whether the business is viable. Based on this report, the court will decide whether to sell the hotel as a going concern or whether to sell it piecemeal. Hotel's assets will be sold at a public auction. It is likely that at least two auctions will be held before the hotel is sold. The auction procedure is likely to take at least one year.
Cost (% of estate)	22	Major expenses will include attorneys' fees (up to 20%) and fees of other professionals and service providers involved in the proceedings.

国名	台湾	
Proceeding	reorganization	Mirage management will initiate reorganization as this would be consistent with the management's intent to keep the business operating and would also maximize the value of the assets from the perspective of BizBank.
Outcome	going concern	The hotel will continue operating as a going concern after the reorganization plan is approved by creditors.
Time (in years)	1.9	The reorganization proceeding until the reorganization plan is approved by creditors takes approximate 1.9 years. After Mirage's filing for reorganization with the Taipei District Court, the Court will review the materials, accept Mirage's case for consideration and appoint an administrator usually in half a year. The insolvency administrator is responsible for finalizing creditors' claims and holding the creditors' meeting, which will take about 2 additional months. In the meantime, Mirage's management would prepare the reorganization plan and in practice it takes about 1 year to get the reorganization plan approved.
Cost (% of estate)	4	The costs associated with the case would amount to approximately 4% of the value of the debtor's estate. The cost incurred during the entire insolvency process mainly includes attorney fees (1.5%), insolvency representative fees (1%), fees of accountants, assessors, inspectors and other professionals (1.5%) and other fees (up to 0,5%).

国名	ブラジル	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	The most likely procedure applicable to our case study would be a reorganization, which will then be converted into a liquidation. Mirage may use the reorganization proceeding to gain time, find a new investor, or renegotiate its debt. Insolvency proceedings will therefore start with Mirage (debtor) filing for court-supervised reorganization (recuperação judicial) with the Bankruptcy Court of the District of São Paulo. Mirage will benefit from the automatic stay / moratorium (article 6 of the Bankruptcy Law) and Mirage's managers will draft a plan that foresees the continuation of Mirage's operations as a going concern, where Mirage's management will stay in control. However, it is very likely that this plan is not approved, and that the case will be converted into liquidation, for the following reasons: (i) BizBank will most likely vote against the plan, since for BizBank the most efficient outcome is the sale of the business as a going concern, free and clear of labor and tax claims (which cannot be achieved
Outcome	going concern	Yes, the hotel will continue operating as a going concern, since as a result of liquidation proceedings, Mirage is likely to be sold as a going concern, free and clear of labor and tax claims, according to article 141.II.
Time (in years)	4	A reorganization procedure that is then converted into liquidation will approximately take 4 years in total. According to the Bankruptcy Law, the reorganization plan must be approved by the creditors within 180 days from commencement of reorganization proceedings (this is the maximum period for which the individual actions are stayed). However, this time will probably be extended several times, because the creditors are not likely to approve the reorganization plan during the first meeting. In practice, it will take almost 2 years to prepare the creditors list, draft and vote the plan, which would be rejected under our case study assumptions. The case will then be converted into liquidation (where the assets would be sold as a going concern), taking the formal conversion and the organization and execution of the sale 2 additional years (until the proceeds of the sale are finally distributed among creditors).
Cost (% of estate)	12	The costs associated with the case would amount to approximately 12% of the value of the debtor's estate. The main components of this total cost would be the attorney's fees, which would amount to 6% of the value of the estate, and the insolvency administrator fees, which would amount to 4%, plus 2% related to court fees.

国名	ロシア	
Proceeding	liquidation	In accordance with Art. 9 of the Law on Insolvency (Bankruptcy), the management of Mirage must petition the court to declare the company bankrupt within 1 month of failing to pay the Bank's claims. If the debtor does not resort to the court, this will be done by the creditor. The court will institute a supervisory procedure and will appoint a temporary administrator. Temporary administrator will convene the first creditors' meeting, where the creditors will decide whether to petition the court for liquidation or reorganization. Under the case study assumptions, creditors will likely choose the liquidation procedure, because the bank, as a major creditor, would be interested in receiving its money as soon as possible.
Outcome	piecemeal sale	In practice, most companies similar to one indicated in the case study are sold piecemeal because it lowers the price and eases finding the buyers.
Time (in years)	2	In accordance with Article 51 of the Law on Insolvency (Bankruptcy), a bankruptcy case must be considered within 7 months of the day the petition was received by the arbitrazh court. Liquidation proceedings by law are limited to 6 months and can be extended by 6 more months (art. 124 of the Law on Insolvency (Bankruptcy)). Therefore, the time dictated by law is 19 months. However, in practice, liquidation proceedings are extended several times and for longer periods. Main reasons for delaying include the need to spend additional time on collecting debtor's assets and addressing appeals. This being said, the hotel will be sold quickly enough.
Cost (% of estate)	9	The total cost of the insolvency proceedings will be around 9% of the value of the estate. The main expenses will include: attorneys' fees - around 2.5%, fees of the insolvency representative - around 4.5%, fees of accountants and assessors - around 1.5%, auctioneer's fees - no more than 1%, and other fees (court fees, mailing fees, etc.) - 0.1%.

国名	南アフリカ	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	The most likely procedure applicable to our case study would be a reorganization. By applying the New Companies Act, Mirage would file for business rescue voluntarily by the board passing a resolution to this effect and appoint a business rescue practitioner (BRP) for the company before the default of payment arises. The BRP's role is to develop a rescue plan that would probably involve restructuring the debt of the company and/or possibly acquiring new businesses that would aid in re-activating the operations of the company and/or selling the business as a going concern and/or selling the shares in the company. Bizbank is a secured creditor of the company. The security held by Bizbank cannot be sold without its consent unless the proceeds from the sale of the security will cover the debt of the creditor (ie Bizbank) in full. Therefore, during business rescue, a secured creditor is in a relatively good position and retains its security. The practice of business rescue is currently widely used.
Outcome	piecemeal sale	No, the hotel will stop operating and Mirage assets will be sold piecemeal either through a public auction or by private sale. The sale is published in the gazette and conducted by an auctioneer appointed by the liquidator.
Time (in years)	2	When reorganization is converted to liquidation it usually takes approximately 2 years. In accordance with the provisions of the New Companies Act, business rescue proceedings are designed to last for a period of 3 months from start to finish. However, in practice, business rescue proceedings are extended from time to time with the support of the majority of creditors. If business rescue fails, a creditor or the business rescue practitioner will file for the liquidation of the company in the High Court as soon as possible. The company will then be converted from business rescue to liquidation. It will take approximately 18 months to 2 years for the conversion and completion of the liquidation and for the organization and execution of the sale, the drafting and approval of the liquidation and distribution account, and until the proceeds of the sale are finally distributed among creditors.
Cost (% of estate)	18	Costs associated with the case - 18% of the value of the debtor's estate. Mainly including: court or government agency fees 2% (including notification and publication), attorney fees 5%, insolvency representative or receiver fees 5%, fees of accountants, assessors and other professionals 1%, fees of auctioneers 5%

国名	ハンガリー	
Proceeding	liquidation	Banks usually use a standard procedure to initiate liquidation, if a debtor defaults on a loan and remains in default for a certain period of time. Bizbank is not entitled to initiate reorganization, as it can only be filed by the debtor. As the most likely initial procedure is liquidation, it will not convert into any other procedure.
Outcome	piecemeal sale	The goal of liquidation proceedings is to provide satisfaction to the creditors of an insolvent debtor upon its winding-up without succession. Mirage has too many credits and, therefore, it will not be able to operate further.
Time (in years)	2	The court commences liquidation proceedings of Mirage within 60 days upon receipt of the BizBank's request. Once the order on the liquidation proceedings of Mirage becomes final, the court forthwith appoints the liquidator and orders the disclosure of such order in the Companies' Gazette. The creditors shall announce their claims within 40 days from the date of the above order. The creditors may also announce their claims after the 40 days' deadline but within 180 days, and such claims will only be satisfied once every other claim has been satisfied in accordance with the general waterfall rules. The first meeting of the creditors shall be held within 75 days after the disclosure of the liquidation order to form the creditors' committee or appoint the creditors' representative. In case creditors established their committee, it may adopt a decision within 100 days from the publication date of the liquidation order to operate Mirage as a going concern during the insolvency proceedings (in case the creditors' committee has been established at a later stage, the decision on the operation of Mirage as a going concern during the insolvency proceedings may be adopted within 60 days from the establishment of the creditors' committee). The liquidator shall sell Mirage's assets through public sales. If the received amount is sufficient to cover the claims of the creditors, the liquidator may prepare an interim financial statement following the deadline for the notification of claims and submit it to the competent court. The court may approve such interim financial statements within 30 days. The deadline for the submission of the final balance sheet is 24 months from the date of the publication of the order on liquidation proceedings.
Cost (% of estate)	14.5	The total cost of the proceedings will amount to approximately 14.5% of the value of the hotel. The majority of the expenses comprise: - legal fees: 5%; - fees of the insolvency administrator: 5%; - fees of other professionals that may be hired by the insolvency administrator: 3%; - fees of the auctioneer: 1%; - other fees, including the registration fee: 0,5%.

II 世界銀行「Doing Business 2020 調査」の 整理資料

- (1) 概要
- (2) 標準的ケース事例の内容
- (3) 指標の定義
- (4) 世界30ヶ国のデータと標準的ケース事例
の各国コメント

日本、米国、英国、オーストラリア、NZ、
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、
オランダ、ノルウェー、スウェーデン
タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、
マレーシア、台湾、韓国、中国、
インド、カンボジア
トルコ、エジプト、カタール、アラブ首長国、
ロシア、ハンガリー、
ブラジル、南アフリカ

(1) 概要

世界銀行は、加盟国のビジネス環境について、「Starting a Business」など 10 個の観点から国際比較調査を毎年実施し、「Doing Business Report」として公表している。その調査項目の一つとして「Resolving Insolvency」、すなわち国内企業に適用される倒産法制手続きの「時間、費用、結果」、および倒産法制の「堅牢性」の2項目を設定し指数化を行っている。この指数は、各国の倒産法制の専門家に対するアンケート回答を基にして算定しており、さらに法律や規制、倒産制度に関する公開情報の研究を通じて検証されている。当該指数は、各国のビジネス環境における「倒産手続きの容易さ」(the ease of resolving insolvency)を表すものであり、「回収率」と「倒産法制の堅牢性」を示すスコアの単純平均である。

このうちの「回収率」については、各国における倒産手続きの時間、費用、結果に基づいて計算されている。具体的には、倒産に関する「標準的ケース事例」を設定し、同ケースに対して各国でどのような手続きが実際に適用されることになるかについて各国の実務家へのアンケートを基にシミュレーションを行い、当該事例における時間、費用、結果を比較する方式を採っている。これによって、内容の異なる各国の倒産法制の特徴を、共通の尺度で一律統一的に比較できるよう工夫されているものである。

なお、世銀の「Doing Business Report」については、2018 年版および 2020 年版において、中国およびサウジアラビアからの圧力により不正な内容改編があったことが明らかになっている(2021 年 9 月 19 日世界銀行は公式ホームページ掲載)。このため、2021 年版から発刊が廃止されるに至っているが、当該不正は、2020 年版においてはサウジアラビアンに関する部分であるとされていることから、本研究では 2020 年版のデータを利用するにあたり、サウジアラビアに関するデータを除いた利用を行うこととした。

(2)「標準的ケース事例」の内容

●事業概要

- ・事業体 : 有限責任の株式会社、会社名「Mirage」
- ・立地 : 原則として各国の最大都市。但し、11ヶ国については第2の規模の都市。
- ・株主と経営者
 - ； 100%国内資本が所有。創業者が 51%の株を所有し取締役会議長を務める。5%超の株式保有者は存在しない。
- ・主要事業 : 都市ダウンタウンにおいてホテル資産を保有しホテル事業を経営
- ・事業取引 : ホテル専門のマネージャーを配置。50 社から各種の資材・サービスを調達。
- ・資金調達 : 国内銀行「BizBank」から借入を行っている。借入にたいしては、ホテル事業の不動産を担保に提供しており、さらに、制度があれば企業担保(universal business charge=enterprise charge)を、また制度がない場合には同等の法的効力をもつ特別条項が借入契約に盛り込まれている。

- ・履行状況 : これまで「Mirage」は、全ての支払い期限を遵守し返済を実施してきた。
- ・企業価値 : 継続企業ベース(going concern)の企業価値は、税引後利益(income per capita : 最低20万ドル)の100倍。
資産売却処分ベース(piece-meal)の価値は、継続企業ベースの70%に留まる。

●経営の状況

- ・2018年に損失が発生し、2019年1月1日時点で債務超過に陥っている。
- ・このため、1月2日に期限を迎える銀行への金利・元本償還のための資金が不足しており、デフォルトの状態にある。
- ・今後については、経営者は2019年、2020年には業績は回復し、営業費用(仕入、人件費、維持費用、税金)を支払うに足るキャッシュフローを確保できると考えている。しかし、銀行への金利・元本償還を賄うに足るまでには至らないと予測している。
- ・銀行借入金の残高は、ホテル事業の市場価値(継続企業価値?)に等しい。また、銀行借入残は負債全体の74%を占めており、残26%は仕入先・従業員・税務当局等への未払い金であり無担保の債務である。
- ・債権者が多数に上るため裁判所外での個別交渉は困難(私的整理は困難)であり、今後の選択肢は、下記の「裁判手続き」を通じた3つに限定される。
 - ① 現ホテル事業の継続を前提とした事業再生(rehabilitation or reorganization)
 - ② 会社の解散・閉鎖(liquidation or winding-up)
 - ③ 強制的債権取り立て(差し押え/破産 : foreclosure or receivership)

(参考)本標準事例で想定されている手続きの一覧区分は下記と推定される。

	Rehabilitation or Reorganization	Liquidation or Winding-up	Foreclosure or Receivership
	現経営者の経営権維持を前提とする事業再建・会社継続	現経営者主導の下での事業売却(経営者交代)/資産売却と、その後の会社解散	銀行等の第三者主導の下での事業売却(経営者交代)/資産売却
Going Concern	○ (例 日本、米国、英 タイ、インドネシア)	○ (例 仏、伊、独)	○ (例 NZ、豪、 マレーシア)
Piecemeal	—	○ (例 ベトナム、中国、 トルコ、フィリピン)	○ (例 エジプト、カンボ ジア、アラブ首長国)

●関連当事者の行動

- ・銀行 : 早期・安価な費用での債権回収を図る
- ・無担保債権者 : 個別資産処分を回避すべく行動
- ・最大株主 : 自身の管理運営下での事業継続を希望

- 取締役(management)：経営の継続と従業員の雇用継続を希望
- 全ての関連当事者は、国内の法人か個人であり、外国法人・外国人は含まれない。

(3) 指標の定義

- Time**： 暦年ベース。デフォルトから銀行が債権回収を一部でも行うまでの期間を指す。
当事者による裁判手続きにおける意図的控訴、遅延戦略を考慮。
- Cost**： 訴訟費用は債務者の財産の価値の割合として算定さる。具体的な金額はアンケートの回答に基づいて計算され、裁判費用と政府徴収金が含まる。破産管財人、競売人、査定人、弁護士の手数料。およびその他すべての料金と費用を含む。
- Outcome**： 債権者による回収は、ホテル事業が継続企業として手続きを修了するか、会社の資産個別を分割売却処分するかによって決まる。ビジネスが継続した場合、ホテルの価値は 100% 維持されるが、資産を分割売却した場合、回収できる最大金額はホテルの継続企業価値の 70% である。

(文責)

安達明久

「倒産再生法制比較研究会」幹事

2021年度採択文部科学省科学研究費助成金-基盤研究(C)(一般)

「アジア11ヶ国の倒産法制の特徴と背景要因分析」

研究会 幹事 安達明久

新潟産業大学経営学部・大学院経済学研究科 教授

2024年10月19日